

## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 301/77

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部パハン州クアタン～サラワク州クチン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.36M\$	1) 33,301	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。				
4. 分類番号		内容 海底ケーブル					規模 チェラチン～セマタン間 855.3km 1000電話回線級
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	1979.6 OECF融資 L/A 締結 (東西マレーシア海底ケーブル建設 55.58 億円) 事業内容: F/S の通り、ルート長 855.3km、1,200 回線の海底ケーブルの敷設 及び端局建設、装置類据付、保守要員の訓練、国内連絡線の建設 1980.8 NEC により完工				
7. 調査の 目的	半島マレーシアとサバ・ワラワク間の 通信チャンネル数の増加	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)					
8. S/W 締結年月	1977 年 7 月	8. S/W 締結年月	1) 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR <sup>1)</sup> 13.80 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)			
9. コンサルタント	国際電信電話 (株) 三洋水陸測量 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有				
10. 団員数	7	条件又は開発効果	[前提条件] ①建設作業は1979年までに完了する。 ②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。 ③為替レート: 1マレーシア・ドル=120円にて算定する。 ④評価期間: 20年間 [開発効果] 経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。				
調査期間	1977.8-1978.3(7ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	107,229 (千円) 50,666	5. 技術移転	OJT-海底ケーブル敷設船 KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者 3名に海底調査に係わる技術者を移転。				
		3. 主な情報源				①④	

外国語名 Kuantan-Kuching Submarine Cable Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 201A/78

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレイ半島北西海岸、ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウェルズリー県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ペナン州下水道・排水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 495,012	内貨分	1) 404,784	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 引き続き優先度の高いバターワース及びブキットメルタジャム両市街地域についてJICA調査団によるF/Sが実施された。 2. 連邦政府は、排水施設整備に関する全国計画を開始しており、より低コストの事業実施が提案される可能性がある。		
3. 分野分類	公益事業/下水道		2)	外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト	ペナン島対岸地区の下水道と排水施設を整備する。				2. 主要理由	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	下水道施設:	分流式 (工業排水も対象) 汚水幹線管渠、枝組管渠 ポンプ場、処理場 (沈静池)					
6. 相手国の 担当機関	保健省 (Ministry of Health) 及び Seberang Perai Municipal Council 土木部	排水施設:	雨水対象、閉渠と滞水池による バターワース、ブキットメルタジャム市街地では2年ないし5年確率降雨 に対処できる開水路 バターワース地区 2滞水池 未開発地域では10年確率降雨対処の滞水池					
7. 調査の 目的	工業開発を含む環境対策 (下水・排水) 計画策定	4. 条件又は開発効果	開発効果として、事業の経済効果については計量化できにくい、都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働生産性の損失防止、入院医療費の軽減などが期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。					
8. S/W締結年月	1976年 6月	10. 団員数	16				3. 主要情報源 ①②	
9. コンサルタント	(株) 日本コン	調査期間	1976.10-1979.2(28ヵ月)					
		延べ人月	111.00					
		国内	56.90				11. 付帯調査・ 現地再委託 なし	
		現地	54.10					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	334,901 (千円) 315,997	5. 技術移転	①研修員受入れ: 個別研修として3名、3ヵ月、現地視察、一般講義等によって成果があった。 ②共同で報告者作成: 上記期間中一部共同作成。 ③現地コンサルタントの活用: 測量及び水質分析。 ④機材供与及び指導: 測量及び水質分析。				12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	
外国語名	Sewerage and Drainage System Project: Butterworth/Bukit Mertajam Metropolitan Area							

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 201B/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	ペナン州下水道・排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.5	1) 14,200	内貨分	1) 11,800			2) 3)			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	内容 整備区域面積 1,100ha (汚水) 3,500ha (雨水) 污水管渠 径225mm~径900 L=55,100m 中継ポンプ場 8ヶ所 (Q=1~23立方m/min) 処理場 (スタビリゼーションポンド法) 3ヶ所、Q=10,000~14,000立方m/d 雨水施設				(状況)  (平成4年度在外事務所調査)  1. 1981年5月にPhase 1の優先度の高い地区 (バタワース及びブキットメルタジャム両市街地の3,480haの雨水排除施設) について、詳細設計終了。(日本コン及びOil Jeik Boon) 2. 排水事業のPhase 1については、第3次、第4次開発計画期間 (1976~1985) に連邦政府からのローン (9,300万RM) によって、1985年工事完了 (污水管渠50km、処理場3ヶ所、中継ポンプ8ヶ所)。 3. 残りのPhase 2~Phase 5については、所要資金が過大であるため、実施を中断した。 4. Phase 1についても、経営は毎年赤字となっている。Seberang Perai Municipal Councilの排水事業予算は、年間3,000万RMに過ぎず、上記のローンを返済する余力がないため、ローンをグラントに切り替えることを連邦政府に要請している。				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果						M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。開発効果のうち経済効果については計量化できにくい。同地区とくに工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。			
6. 相手国の担当機関	保健省 (Ministry of Health) Seberang Perai Municipal Council 土木部	8. S/W締結年月						1) 1980. -1985. 3)			2. 主要理由 (平成4年度在外事務所調査) 経営の赤字は、1970年代末から1980年代初期にかけての地価の上昇等による建設費の増加も主要な要因である。ユーザーの立場からは、排水設備への取付け料金 (年間取付け経費の20%、平均で1,200RM、但し、この料金は実際の取付け工事費よりも低い) を支払うことができない場合が多いことも原因である。 提案された中央集約的な排水システムは、地方自治体の財政事情に照らして、高度過ぎるシステムであったと考えられる。
7. 調査の目的	優先地区の下水道・雨水排水施設の概要設計	9. コンサルタント						(株) 日本コン			
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1976.10-1979.2(28ヵ月) 延べ人月 国内 111.00 現地 56.90 現地 54.10	11. 付帯調査・現地再委託					3. 主要情報源 ①②				
12. 経費実績	総額 334,901 (千円) コンサルタント経費 315,997	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: (3ヵ月の個別研修及び現場視察、技術者3名) ② 共同報告書作成: 同上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部 ③ 現地コンサルタントの活用: 測量調査に活用 ④ 機材供与及び指導: 現地での資料収集、現地踏査、水質試験測量等の実施指導								

外国語名 Sewerage and Drainage System Project: Butterworth/Bukit Mertajam Metropolitan Area

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

ASE MYS/A 201A/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地帯 (約600平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=2.2 MS)	1) 219,500	内貨分	1) 87,800	(状況) 引き続きF/Sが実施された。		
		2) 外貨分			2) 131,700			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		地域内にある47ヶ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24ヶ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	開発面積: 32,210ha (計24ヶ所) 灌漑開発、水産・養蚕・畜産計画、入植計画等 * (上記予算は1980年価格ベース)						
6. 相手国の 担当機関	国土開発庁中央トレンガヌ開発公社 KETENGAH							
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	1978年 2月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株)	トレンガヌ州は人口50万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。						
10. 調査団	団員数	26					2. 主な理由	
	調査期間	1978.8-1979.3(8ヵ月)						
	延べ人月	100.30						
	国内	45.30						
	現地	55.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	226,358 (千円) 209,427	5. 技術移転				3. 主な情報源		
		①研修生の受け入れ (2名) ②C/P機関と一緒に現地調査を通じて土壌調査・分析方法を移転した。				①②		

外国語名 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE MYS/A 201B/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地域の1つ (約3,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=2 MS)	1) 20,200	内貨分	1) 7,900		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	農地造成面積 : 2,100ha 灌漑用水路 : 16.48Km 排水路 : 29.14Km 道路 : 31.6Km 入植施設 : 705戸			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	5. 技術移転	①研究員の受け入れ (2名) ②OJT			(状況) (平成4年度在外事務所調査) ①現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが低い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林植生であり、平坦地の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に、比較的低いコストで開発できる地域がある。 ②現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのは、オイルパーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。 ③KETENGAHは、2～3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。 ④JICA調査のマスタープラン対象地域の内、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サラク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。	
6. 相手国の 担当機関	国土開発庁中央トレンガヌ開発公社 KETENGAH	6. 経費実績 総額 コンサルタント経費	226,358 (千円) 209,427				
7. 調査の 目的		7. 調査の 目的				3. 主な情報源 ①②	
8. S/W締結年月	1978年 2月	8. S/W締結年月	1)1980. -1984.12 2) 3)				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)	9. コンサルタント	条件又は開発効果 【開発効果】 小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減 * (上記のEIRRは13.8～17.1%の範囲を意味する。)			11. 付帯調査・ 現地再委託 土壌分析	
10. 調査団		10. 調査団					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析	11. 付帯調査・ 現地再委託				12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	226,358 (千円) 209,427	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					

外国語名 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (その他)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

ASE MYS/S 601/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ビンツル/サラワク州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ビンツル港建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 本プロジェクトにおける浚渫事業には、下記のOECSFローンが供与された。  1980年5月 OECSF融資 I/A 締結 (ビンツル港建設 78億円) 事業内容: 現場整地、砕石場、浚渫 (進入航路及び港湾内部の浚渫量27.5百万立米)、防波堤 (LNG Pier を含む) 1982年12月 工事完了  本報告書に基づいて施工が円滑に実施され、ビンツル港は1985年に開港した (総工費345億円)。 1982~1985年の専門家派遣など、継続的な技術協力も行なわれた。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2)	外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				1980年5月 OECSF融資 I/A 締結 (ビンツル港建設 78億円) 事業内容: 現場整地、砕石場、浚渫 (進入航路及び港湾内部の浚渫量27.5百万立米)、防波堤 (LNG Pier を含む) 1982年12月 工事完了  本報告書に基づいて施工が円滑に実施され、ビンツル港は1985年に開港した (総工費345億円)。 1982~1985年の専門家派遣など、継続的な技術協力も行なわれた。	
5. 調査の種類	その他	サラワク州ビンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し (1983年より、全量600万トン) とASEANプロジェクトで生産される尿素肥料の積出し港として計画されていた。マレーシアにとってはLNGは貴重な外貨収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めていた。工期に余裕がなく、設計上も施工技術上も難問が出積しており、円滑に工事を進めるため、マレーシア政府は日本の技術協力を要請した。これを受けて、日本政府は専門家3名を長期派遣することを決定した。本調査は、長期専門家の派遣前に当該プロジェクトの現状を調査し、工事施工上の問題点を抽出するなど、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。					
6. 相手国の 担当機関	運輸省ビンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の 目的	ビンツル港整備を促進するための技術協力	本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達を促進すると共に、陸の孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送を円滑にし、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。					
8. S/W締結年月	年 月	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②④	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1980.1-1980.2(2ヵ月) 延べ人月 国内 2.00 現地 3.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	14,481 (千円) 10,389						

外国語名 Bintulu Deepwater Port Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE MYS/S 202A/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ケランタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 引続き、F/S実施。		
		2)		外貨分	2)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		東海岸地域のケランタン州は全国でも最も経済的におくれ、しかも唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設するのが本プロジェクトの基本方針である。						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	提案された主要施設:						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省公共事業局 (Public Works Dept., Ministry of Works) 運輸省	商港区 防波堤(970m,840m) 防砂堤(570m) 航路(-7.5m,-5.0m) 岸壁2バース(-7.5m,260m) ドルフィン1バース パームオイル貯蔵タンク4基 石油製品貯蔵タンク 15基						
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするマスタープラン	漁港区 けい留施設(-3.0m,290m,-2.0m,175m) 卸売市場1棟 冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各1式						
8. S/W締結年月	1975年 5月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株)	農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.9-1981.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 85.63 現地 57.17 28.46						2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査(現地) 17,880千円							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,122(千円) 180,720	5. 技術移転 研修員受け入れ: EPU 部長代理、他3名				3. 主な情報源	①	

外国語名 Kelantan Port Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

ASE MYS/S 202B/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ケランタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.2	1) 40,113 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 20,254 2) 3) 19,859			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり(例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など)、東海岸中部のクアランタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は実施を見送った。		
4. 分類番号		ケランタン州における物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地として、小規模な港湾を整備する。						
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	内容 防波堤、航路、泊地 岸壁 漁船用けい船岸 野積場、冷凍施設 アクセス道路の新設・改良 プロジェクト費用総額 MS88.25 million						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省公共事業局運輸省	規模 水深-5.0m ~ -7.5m 水深-7.5m × 260m 水深-2.0m ~ -3.0m						
7. 調査の 目的	1987年を目標年次とする1期整備計画のF/S							
8. S/W締結年月	1979年 5月	計画事業期間		1) 1983.3-1987.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 9.40 2) 3)			FIRR 1) 4.60 2) 3)
		条件又は開発効果						
		前提条件として将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、パーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。開発効果として農産品、林産品等の物流基地及び沿岸・遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.9-1981.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 85.63 現地 57.17 28.46							2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	ポーリング調査 17,880千円					3. 主な情報源	①	
12. 経費実績	総額 190,122 (千円) コンサルタント経費 180,720	5. 技術移転		研修員受け入れ: EPU部長代理、他3名を受け入れた。				

外国語名 Kelantan Port Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1993年 3月

ASE MYS/S 302/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu 道路~Limbang 間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.19	1) 84,383	内貨分	1) 84,383		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 2)	外貨分	2) 2)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は、優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。詳細設計は、州の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。プルル〜リンバン間の幹線道路について、設計が変更され、特に、バタンティンジャール〜ロンラマ区間を重点的に整備することとなった。パイロット区間の設計が、公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間未までに区間が完成する予定である。  2. 区間別の現況は以下の通り。 ・ Beluru 道路 19km (現況：舗装道路) ・ Beluru ~ Batang Tinjar 区間 25km (現況：砂利道路) ・ Batang Tinjar ~ Long Lama 区間 25km (現況：5km 調査済み) ・ Long Lama ~ Nganga Medamit 区間 (現況：舗装道路、改良) ・ Nganga Medamit ~ Limbang 区間 (現況：未連結)  3. 現在、サラワク州とサバ州とを連結する1級幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査(全国道路網整備計画調査)のドラフトファイナルレポートが提出されており、いずれ州政府は最終報告書の提案内容の承認を検討することになる。調査結果は、既往調査の提案に代わる道路網整備計画を提示すると思われる。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	路線改良	69.5Km				
6. 相手国の 担当機関	サラワク州政府経済企画局 サラワク州公共事業局	路線新設	141.1Km				
7. 調査の 目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の 道路整備	フィーダー	49.8Km (5路線)				
8. S/W締結年月	1978年 2月	計画事業期間	1)1980. -1985.		2)		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.10 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)		
10. 調査団	10. 団員数 13 調査期間 1978.3-1980.3(24ヵ月) 延べ人月 61.13 国内 42.90 現地 19.23	条件又は開発効果	[前提条件] ①プロジェクトライフは20年 ②全体を3段階に分けて建設 ③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。  [開発効果] ①プロジェクト道路沿線にある農業開発地の開発 ②林業生産及び加工立地の促進 ③G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発などが期待される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	5. 技術移転	交通経済(交通コスト)面における技術指導を行なった。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,171 (千円) 141,135	3. 主要情報源	①②				

外国語名 Beluru/Long Lama/Limbak Trunk Road Construction Project in Sarawak

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 303/80

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	キナバタンガン河/サバ州 サドン河/サラワク州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円=MS2.1	1) 2,516	内貨分	1) 2) 3) 611		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況) 1980~81 灌漑排水局 (DID) が詳細設計実施。 1985 自己資金 (70万マレーシアドル) で着工し、年内に完工。	
4. 分類番号		内容	キナバタン河	サドン河	計		
5. 調査の種類	F/S	洪水予報センター	1	1	2		
6. 相手国の 担当機関	農業省灌漑排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)	中継所	2	1	3		
7. 調査の 目的	サバ・サラワク州のキナバタンガン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する	監視制御所	1	1	2		
8. S/W締結年月	1978 年 11 月	テレメーター観測所	7	7	14		
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会	送受信所	1	1	2		
10. 団員数	9	(下記、計画事業期間は、2年6ヵ月)					
調査期間	1979.10-1980.7(9ヵ月)	計画事業期間	1) 2) 3)				
延べ人月	19.16	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
国内	10.56	条件又は開発効果	目的はキナバタンガン、サドンの2河川流域にテレメーターによる雨量・水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 開発効果として、洪水の直接・間接の被害の軽減及び民生の安定による、社会・経済の円滑な発展を促進する。				
現地	8.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託	電波伝播実験					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	57,134 (千円) 42,009	5. 技術移転	①OJT: 調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ②機材供与及び指導: 電波実験用機材の使用方法について十分なOJTを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Flood Forecasting and Warning System in Sabah and Sarawak

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 203A/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレイ半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区、合計 4,250 ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 47,673	内貨分	1) 38,421	(状況) 引き続き、F/S調査が実施された。		
3. 分野分類	公益事業/下水道	2)		外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。						
6. 相手国の 担当機関	アロースター市庁 排水灌漑局 (DID)	提案された主な事業： 下水道 (公共団体施工分) 管渠 径255~1,050mm、延長21,970m、ポンプ場2ヶ所、 処理場 11,850立方m/日 (5系列、面積88ha) トラック、清掃機器1式、実験施設1式						
7. 調査の 目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水 排水計画策定	排水 (面積187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート						
8. S/W締結年月	1978年 10月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) 日水コン	事業の経済効果については計量化しにくい、浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場 (酸化池) とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.2-1981.3(13ヵ月) 延べ人月 105.32 国内 66.31 現地 39.01							2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	236,999 (千円) 232,245	5. 技術移転	①研修員受け入れ：個別短期研修を実施。 ②現地コンサルタントの活用：測量。 ③機材供与及び指導：水質測定			①②		

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Alor Setar and its Urban Environs

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 203B/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	Alor Setarの優先地区 (187ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 8,700 2) 3)	内貨分 7,100	1) 2) 3)					
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	内容 整備区域面積 187ha (汚水)、187ha (雨水) 汚水管渠 径225mm ~ 径1,050mm, L=22,000m 中継ポンプ場 2ヶ所 (Q=13~17mm/min) 処理場 (スタビリゼーションポンド法) 1ヶ所 (Q=12,000立方m/d) 雨水施設 幹線水路の建設と改修				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 本調査は、地方自治体 (アロースター市庁) の所轄する下水道事業と排水灌漑局 (DID) の担当する排水事業の2つのコンポーネントからなっている。 1. 排水事業 JICA調査によるPhase 1優先地区 (357ha) について、連邦政府資金による詳細設計調査が実施された。そのうちの187ha (スンガイラジャ地区のみ、プトラ地区は除く) について、1989年に連邦政府が3,020万RMの予算を配分した。しかし、建設工事の遅れのため、政府は請負工事契約をキャンセルした。New Straits Timesの記事 (1993年3月12日) によれば、請負った建設会社は、契約破棄の取消しを要請中である。 2. 下水道事業 詳細設計調査 (入札図書作成含む) は連邦政府予算 (約100万RM) でローカルコンサルタント (SMHB) によって、実施された (1990年9月~1993年2月)。JICA調査がレビューされ、以下の様な変更が行われた。対象地区には当初優先地区だけでなく、その周辺の新たに成長した地区 (例えば、ジャラン・サイド・プトラ) を加えた。土地収用コストの上昇等のため、JICA調査の提案したスタビリゼーション・ポンド法は、費用効果がないと判断され、代わってaerated lagoon systemが提案された。 連邦政府は、近年民営化政策を推進しており、インフラ整備における民間部門の参入を奨励している。第6次開発計画において、本アロースター下水道事業に4,000万RMの予算が配分されたが、この予算の執行は、ある民間業者の提出した投資申請について政府決定が下されるまで、凍結された。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果					M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を計画の目標とした。 開発効果のうち経済効果については計量化できにくいのが、水質汚濁防止 (農業用水および沿岸海水) と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でのメリットが期待できる。			
6. 相手国の 担当機関	アロースター市庁 排水灌漑局 (DID)	8. S/W締結年月					1) 1981. -1985. 2) 3)			2. 主要理由 アロースターの発展状況にはかなりの変化が生じ、また、連邦政府も民営化政策を推進している。JICA調査終了後すでにかなりの年数を経ているため、対象地区、事業内容を変更する必要が生じた。
7. 調査の 目的	M/Pの基本構想に基づき、優先地区 の下水・排水のF/S実施。	9. コンサルタント	(株) 日水コン							
10. 調査団	10. 団員数 10 調査期間 1979.2-1981.3(13ヵ月) 延べ人月 105.32 国内 66.31 現地 39.01	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				3. 主要情報源 ①②			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	236,999 (千円) 232,245	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 担当者 (技術) 2名の短期個別研修 (現場観察を含む) を行った。 ② 共同で報告書作成: 一部について上記研修中に作成。 ③ 現地コンサルタントの活用: 測量、水質調査等で活用。 ④ 機材供与及び指導: 水質分析等							

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Alor Setar and its Urban Environs

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 304/81

作成 1986 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	FM放送網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.2	1) 39,265	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 東マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、第1工期及び第2工期は連邦政府の資金により建設を完了した。第3工期は、半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局からなり、第6次開発計画期間中に実施される予定である。 第1工期：1983年7月～1985年12月 (4局 事業費 300万RM) 第2工期：1987年12月～1990年12月 (8局 工事費 1,200万RM) 第3工期：入札審査後、1993/94年に建設工事開始予定 (24局 工事費 3,500万RM) 2. JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。例えば、第1工期では、Selangor州のUlu Kali局の送信機は、より広いエリアをカバーする為、500ワットから1キロワットに引き上げられたし、第2工期には、Gunung Pulai, Johor及びGunung Jerai, Kedahの各局でも、500ワットから5キロワットに引き上げられた。		
4. 分類番号		マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。						
5. 調査の種類	F/S	送信所： 15サイト (既設TVサイト 13、既設マイクロサイト 1、新設 1) 局舎： 新設 11サイト、共用 4サイト 鉄塔： 新設 11基、共用 4基 プロジェクト費用総額： MS 86,384,000						
6. 相手国の担当機関	総理府経済企画局 電気通信総局 (Jabatan Telekom Malaysia)							
7. 調査の目的	難聴地域の解消のためVHF帯FM放送整備の可能性							
8. S/W締結年月	1980年 6月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 日本放送協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 27.00 FIRR <sup>1)</sup> 8.80				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.6-1981.2(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 前提条件 ①広告料は10年に1度、20%の値上げをする。 ②不足部分は国家財源で負担 (年伸び率8.14%) ③テレビの受信料を年額24M\$から40M\$に値上げする。 ④EIRRの評価期間は10年とする。 開発効果 ①難聴地域の改善 ②ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展 ③マレーシア全体の文化の向上						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,324 (千円)	5. 技術移転						
		①OJT：現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。 ②研修員の受け入れ：カウンターパート2名に対し約1ヵ月F/S技法の研修を実施した。 ③共同で報告書作成：日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導：電測局、ウォークトーカー等調査に使用した機材を供与。⑤その他：現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。						
		3. 主な情報源						
		①②						

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for Peninsular Malaysia

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE MYS/S 101/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	全国 (半島部、サバ、サラワク)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 16,500,000	内貨分	1) 7,500,000	(状況) 全国、全水資源セクターをカバーする調査であったため、本報告書に基づき実施された流域水資源開発マスタープラン調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。代表的な例は、(1) P K P 地域水資源開発計画調査 (マスタープラン)、(2) 南ジョホール地域水資源開発計画調査 (マスタープラン)、(3) ベリスダム開発計画調査 (フィージビリティ調査)、(4) クラン川流域洪水防御計画調査 (フィージビリティ調査)、(5) ペナン島洪水防御計画調査 (フィージビリティ調査)、(6) クランタン川洪水防御計画調査 (フィージビリティ調査) などである。 この全国調査はマ国水資源開発の方向づけを行った点で、有意義であった。以来約10年を経て、マ国は目を見張る成長を遂げてきており、水開発/利用事情にも変化が起きている。前回調査のアップデートを行う必要があろう。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	US\$1=MS\$2.5	2)	外貨分	2) 9,000,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	2000年を目途としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。					
6. 相手国の担当機関	経済企画庁、排水かんがい局 公共事業局、環境局、国家電力公団、法制局 EPU, Drainage and Irrigation	主要な提案事業： ①多目的ダム建設 ②流域間導水、州際導水 ③水力発電ポテンシャルの活用 ④ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 ⑤31都市下水道整備 ⑥洪水防御のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム					
7. 調査の目的	2000年を目途とした全国の水資源開発M/Pの作成	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1979年 2月	西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。				①	
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 日本工営 (株)	(1) 公共水道施設の拡充により上水、工水の供給の増大 (2) かんがい施設の拡充により米の自給率の向上 (3) 電力需要に対処するため水力開発を促進 (4) 河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。 (5) 洪水防御施設の拡充により洪水被害の低下を図る。					
10. 調査団	団員数 29	このため、以下の法制度、組織の整備を図る。					
	調査期間 1979.10-1982.10(24ヵ月)	(1) 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法の制定 (2) 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公団を設立する。					
	延べ人月 国内 402.97 現地 151.83 251.14						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績	総額 863,961 (千円) コンサルタント経費 750,000	①研修員受け入れ ②カウンターパートに対するOJT ③調査団員のほか、コロンボ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。					

外国語名 National Water Resources Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205A/82

作成1986年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランノース、クランサウス、ポートクラン、カパール、メル-			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 116,800	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き最優先区域のF/Sを実施した。		
		2) 204,400		外貨分				
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分けて実施する。 排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5滞水池、26の防潮ゲートの取り替え、ゲートの監視施設 下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	プロジェクト費用： 排水関連 292 百万M\$ 下水関連 511 百万M\$						
6. 相手国の 担当機関	保健省、住宅・自治省 排水権限局 (DID) Kelang Town Council	*上記予算の1)は排水関係、2)は下水関係						
7. 調査の 目的	市街地(現況、将来)の下水道および 排水施設の計画							
8. S/W締結年月	1980年 12月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所	開発効果として浸水被害の減少、汚泥堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。						
10. 調査団	団員数	10					2. 主な理由	
	調査期間	1981.3-1982.12(21ヵ月)						
	延べ人月	103.85						
	国内	50.69						
	現地	53.16						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,305 (千円) 231,199	5. 技術移転		住宅・自治省及びクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート研修を日本で行った。		3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Kelang, Port Kelang and its Environs

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

ASE MYS/S 205B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランノース、ポートクラン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 7,200 2) 22,400 3)	内貨分 外貨分	1) 15,600 2) 6,800 3)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 排水事業：排水灌漑局 (DID) 所轄 DIDは、JICA調査の提案を承認した。州の要請に基づき、連邦政府は予算を配分しているが、JICA提案の全てを実現するには不十分である。実現した事業は以下の通り。 - 防潮ゲート1カ所 (ポートクランのJalan Kem) - 幹線排水路の一部 2. 下水事業：Kelang Town Council所轄 JICA調査報告書のデータ、地図、設計積算基準等は参考として活用されている。Town Councilは現在事業実施に必要な土地の確保に取り掛かっている。資金不足のため、提案事業の多くが「保留 (Keep in view)」とされている。 マレーシア政府の公共事業省は、1992年に全国の下水道システムの現状に関する調査を開始し、この調査の結果が出るまで、主要な下水道整備事業の実施を停止するよう指示した。	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	第一期分事業				
4. 分類番号		排水事業：クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路 (7460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防潮ゲート (4既存ゲートの取替え) 堤防 (1980m)、テレメーターシステム (26監視センター等)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	下水道事業：幹線管渠 (口径375-1200mm、総延長6660m)、枝線管渠 (口径225-450mm、総延長56985m)、カンボン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場 3系列の酸化池					
6. 相手国の 担当機関	保健省、住宅・自治省 排水灌漑局 (DID) Kelang Town Council	プロジェクト費用総額：排水18百万M\$、下水56百万M\$ (外貨17百万) *上記予算の1)は排水関係、2)は下水関係					
7. 調査の 目的	M/Pで選定された下水、排水事業計画のうち第1期分のF/S	計画事業期間 1) 1983. -1990. 2) 3)					
8. S/W締結年月	1980年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	条件又は開発効果 開発効果として、クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.3-1982.12(21ヵ月) 延べ入月 国内 103.85 現地 50.69 現地 53.16				2. 主要理由  (平成4年度在外事務所調査) 排水事業：案件実施の遅れは、資金調達の問題、総事業費の過大さ (特に土地収用費用) が主な原因である。また、排水設備の改善には現在高い優先度があたえられていないことも寄与している。 下水事業：提案された中央管理システムは、事業費が大きすぎる。プロジェクトが復活する可能性は高いが、連邦政府の予算配分を確保するためには、規模の縮小と事業費の削減が必要である。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形および水準測量				3. 主要情報源 ①②		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,305 (千円) 231,199	5. 技術移転	M/Pと併せ住宅・自治省およびクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート研修を日本で行った。				

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Kelang, Port Kelang and its Environs

[F/S, (M/P)+F/S, D/D]



## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 204A/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ベナン州首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース 道路計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.5	1) 434,000	内貨分	1) 2)					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	長期計画: 1) 25路線新設 (110.6km) 2) 21路線改良 (80.6km) 3) 立体交差インターチェンジ建設 (8ヶ所) 4) 立体交差改良 (33ヶ所) 5) 交通ターミナル建設  優先度の高いプロジェクト: 1) CBDからアヤール・イタム間の外環道路建設 2) アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路 3) 西海岸道路及びフライ橋ブルマタンボー道路改良 4) 既存フェデラル・ルート1の拡中  プロジェクト費用総額: 1,085百万M\$							
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果								
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	9. コンサルタント					本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するベナン都市圏、特にジョージタウンとバタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画(主に交通管理諸施策)の実施によって、道路交通の安全が確保される。 また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。			
6. 相手国の 担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit 公共事業省道路計画局 Highway Planning Unit	10. 調査団								
7. 調査の 目的	道路計画	団員数 36 調査期間 1979.7-1982.5(34ヵ月) 延べ人月 109.94 国内 7.80 現地 102.14								
8. S/W締結年月	1978年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託								
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)	12. 経費実績	3. 主な情報源 ①②							
		総額 497,100 (千円) コンサルタント経費 470,259								

外国語名 Urban Transport in Greater Metropolitan Areas of George Town, Butterworth and Bukit Mentajam

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204B/82

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	1) ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲。 2) ペナン州首都圏バタワース市の周囲。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース 道路計画 (フェーズII・ス テージ1及びフェーズII・ス テージ)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 103,843	内貨分	1) 66,619	2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 外貨分	外貨分	37,224				
4. 分類番号		1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (延長23.8km, 4車線) 2) ウェルズリー県バタワースの既存交通システム改善・再構築のための環状道路 (ルート4の有料高速道路からプライ交差点までの区間6車線、及びその他の区間4車線)  *下記の計画事業期間の1)は、ペナン島ジョージタウン外環状道路、 2)は、バタワースの環状道路。					(状況)  (平成4年度在外事務所調査) 1. ペナン外環状道路、及びバタワース環状道路についての詳細設計調査のため、連邦政府は1992年にコンサルタント2社を決定した。第6次開発計画において、ペナン外環状道路1,000万RM、バタワース環状道路に4170万RMの調査費が計上されている。 2. 上記調査のTORは、JICA調査のレビュー、詳細設計、及び入札・建設スケジュール作成を提示している。更に、ペナンについては、入札図書を作成、バタワースについては、一部セグメントの建設工事が含まれている。 3. 2環状道路の建設は合計2億RMと推定されている。連邦政府予算で実施することになるが、一部区間については民間の参入の可能性を検討している。		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路計画局								
7. 調査の 目的	優先区間のF/S実施	8. S/W締結年月	1978年 11月	計画事業期間	1) 1984. -1991. 2) 1982. -1990. 3)				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)				
10. 調査団	団員数 24 調査期間 1979.7-1982.5(34ヵ月) 延べ人月 国内 7.80 現地 102.14	条件又は開発効果	1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (EIRR18.2~19.1%) プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12%  2) バタワース環状道路 (EIRR17.4~17.5%) プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1988年 機会費用=12%					2. 主な理由	(平成4年度在外事務所調査) この10年間の急速な開発と工業化により、ペナンとバタワースの交通量は著しく増加し、更に、南北道路、東西道路の開通により一層増加することが予想される。従って、交通量の分散のため、本道路案件の実施が必要となる。
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					3. 主な情報源	①②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	497,100 (千円) 470,259								

外国語名 Urban Transport in Greater Metropolitan Areas of George Town, Butterworth and Bukit Mentajam

{ F/S, (M/P)+F/S, D/D }

## 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

ASE MYS/S 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サバ州東部、キナバタン川流域 (16,800平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	キナバタン川流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=MS2.3	1) 1,050,300	内貨分	1) 428,600 2) 621,700 3)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	内容 ダム建設(中流部) 規模 農地造成 堤体積5.32×10立方m、ダム高約50m 48,700ha(造成面積) 発電機及び送電線 10.5MW 3基、100 kmの送電線				(状況) 地元のニーズは高いが、資金調達が困難であったため、中断したままである。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	サバ州経済計画庁 Sabah Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage							
7. 調査の 目的	洪水氾濫区域における洪水調整、水資源開発可能性および農業開発可能性の検討							
8. S/W締結年月	1979年 10月	8. 計画事業期間	1) 1983.7-1992.12 2) 3)					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 中央開発	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR <sup>1)</sup> 7.10 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1980.12-1982.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 68.70 現地 35.15 33.55	条件又は開発効果	目的としてはダム建設による洪水防御が第一目的であり、それに伴って利用可能となる地域には農業開発として米作を導入する。 開発効果として洪水被害をうけるため放置されていた未利用地107,000haが農業開発の利用可能地となる。稲作により従来米を輸入していた国が輸出に転じる。またダム貯留水による発生電力はサバ州第2の都市サンダカンの工業開発に利用される。				2. 主な理由	①資金調達：外貨600百万ドルを調達するのは困難である。 ②その他：現在の流域土地利用状況からみて早急な実施が困難である。
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,759 (千円) 138,406	5. 技術移転	①新移民受け入れ：Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施 ②共同で報告書作成：主に発電計画、農業開発計画立案面でのカウンターパートと協力しスタディを実施報告書にまとめた。				3. 主な情報源	①

外国語名 Kinabatangan River Basin Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE MYS/S 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クアラルンプール首都圏全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.2	1) 内貨分	2) 1)	3) 2) 3)					
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主要事業内容	より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェアラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25%を占め、約233,000人と推定されるスコッター（公有地に無断居住している人々）に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。 ①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それによって軟弱地盤を改良すること。 費用は1戸当たりMS\$10,800~18,300(US\$4,900~8,320)				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 開発政策の変更により、案件の実施は中止・消滅した。調査のカウンターパート機関であった首都圏庁も1985年に廃止された。埋立跡地の一部では民間部門の住宅造成が実施されている。			
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間	1) 2)	3) 1)				
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 基礎地盤コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory (1985年に廃止)	10. 調査団	①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それによって軟弱地盤を改良すること。 費用は1戸当たりMS\$10,800~18,300(US\$4,900~8,320)	条件又は開発効果	首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行なえる。跡地については地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い地盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として稼行中の錫鉱ズリを処理する。 *商業ベース価格での販売・賃貸は、全て収益率良好。低コスト政策価格では、良好地盤・低層住宅の場合、良好。			2. 主な理由	埋立跡地の開発を民営化するなどの開発政策の変更のため。	
7. 調査の 目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する。	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,700 (千円) 85,954	5. 技術移転		① 研修員受け入れ：地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。②その他：自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後も長期間に亘ってCity Hallによって継続された。	3. 主な情報源	①②

外国語名 Reclamation Project of Ex-Mining Land for Housing Development and Other Purposes

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 102/83

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	Butterworth ~ Johor Bahru (西海岸線) 及び Kuala Lumpur ~ Kuantan ~ Kota Bharu (東西新線) の沿線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 4,635,600	内貨分	1) 2)	(状況) 本調査に引き続き1984~85にこのM/Pにて提案されたケースA-Aに係わるF/Sを実施。 マスタープランはその後の鉄道施策に係わる判断資料として活用されている。OECFローンにより西海岸の複線化 (Rawang-Seremban間) を実施中。	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	鉄道整備計画検討の代替案としてケースA-A、B-B、C-B、D-Cの4案が設定されたが、2005年を目標年次とするマスタープランとしてA-A案が提案された。					
6. 相手国の 担当機関	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration	ケースA-A      西海岸線      東西新線 標準軌          標準軌 電化            電化 複線            複線					
7. 調査の 目的	国鉄の鉄道整備に関する既存路線の改修、複線化、電化及び新規各路線計画等も含めたM/Pの作成	建設費 11,589 百万M\$      保守運営費 354 百万M\$/年					
8. S/W締結年月	1982年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	EIRR(%)    FIRR(%) ケースA-A    13.8        9.4					
10. 調査団	団員数                    28 調査期間                1982.9-1983.10(13ヵ月) 延べ人月 国内                    119.63 現地                    79.48 40.15	[条件] (1) 今後の世界経済の動向とその影響 (2) 技術的 (特に地質学的) に精度の高い検討 (3) 段階的実施の方法 (4) 技術レベル向上のための職員養成 (5) 建設費の削減と政府援助方式 (6) 事業範囲の拡張と効率化  [開発効果] (1) 地方振興：人口及び産業の適正配置が可能となる。 (2) 北のPenang、南のJohor、東のKota Bharu、Kuala Trenggana、Kuantan等の諸都市は、Kuala Lumpurより300~500kmの距離にあり、鉄道の特性を充分生かす位置にあり、今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される。 (3) エネルギー抑制策が可能である。 (4) 物質面でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定型の拠点輸送に適しており有効な交通機関として期待される。					2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転    カウンターパートと共同調査 (調査手法の技術移転)					3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	585,109 (千円) 294,421					①	

外国語名    Railway Development Plan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 307/83

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                             </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                             </div> </div>	
2. 調査名	東マレーシアFM放送網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1) 57,500	内貨分	1) 36,500		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	内容 FM送信所 (22局) 7局新設、15局既設テレビ局に併設 FMスタジオの建設 各送信所に6台設置 FM送信機			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 西マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、下記の通り、連邦政府の資金によりこれまでに第2工期まで工事が終了している。東マレーシアについては、第2工期にサラワク州のブキットニャバウ局が建設された。第3工期では、全24局のうち、サバ州8局、サラワク州11局が第6次開発計画期間中に建設される予定である。 第1工期：1983年7月～1985年12月 (4局 事業費300万RM) 第2工期：1987年12月～1990年12月 (8局 工事費1,200万RM) 第3工期：入札審査後、1993/94年に建設工事開始予定 (24局 工事費3,500万RM)  2. JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。また、東マレーシアのサラワク州については、JICA調査が提案した8局のほかに、Bukit Seiam (Bintulu)、Bukit Tiong (Lawas)、Bukit Lima (Sibu) の3カ所、サバ州では、Sigapon 1カ所が追加された。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1982年 3月	計画事業期間		1) 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	総理府経済企画局 Economic Planning Unit, Prime Minister's Department Jabatan Telekom Malaysia	9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	条件又は開発効果		2. 主な理由 (平成4年度在外事務所調査) 1. 主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。 2. 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。 3. 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した (特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著)。	
7. 調査の目的	音声放送の充実・拡大計画	10. 調査団	団員数 14	マレーシアは多民族・多言語国家であるため、FM放送の充実による開発効果として、①教育・文化水準の向上、②各種産業分野に関する知識・技能の普及、が期待される。			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	調査期間	1982.6-1983.3(10ヵ月)				
12. 経費実績	総額 55,208 (千円) コンサルタント経費 32,256	11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転		3. 主な情報源	
				①OJT: 現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。 ②研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し約1ヵ月F/S技法の研修を実施した。 ③共同で報告書作成: 日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導: 電測器、ウォークトーカー等調査に使用した機材を供与。⑤その他: 現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。		①②	

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for the States of Sabah and Sarawak

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 206A/84

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島部マレーシア南東部のジョホールバル都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 引き続き優先プロジェクト4件について、F/Sを実施した。 なお、本M/Pはジョホールバル ストラクチュアプランの運輸・交通計画部門として採用された。	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 道路整備計画 2. 公共輸送計画 3. 交通ターミナル計画 4. 交通管理計画 5. ジョホールバル水道横断道改善計画					
6. 相手国の 担当機関	経済企画局 (Economic Planning Unit) ジョホール州公共事業局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とした総合交通体系の作成	西暦2000年を計画目標として、ジョホール都市圏における総合交通体系を作成した。				2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1981年 1月						
9. コンサルタント	(株) マカマコト・インターナショナル (株) 長大						
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1981.5-1983.12(19ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	443,511 (千円) 223,742	5. 技術移転 ① 技術移転は、基本的にはOJTに頼った。 ② 日本に研修員を受け入れ、都市交通施設計画に研修員2名受け入れ。 ③ カウンターパートを共同で報告書作成。				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 JB-Transplan: Road Construction and Improvement Project in Johor Bahru and its Conurbation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 206B/84

作成 1988 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ジョホールバル市及びその周辺地域			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.5	1) 155,457	内貨分	1) 100,652		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 ジョホールバル～パシールグダン南部道路 (新設) 規模 20km コーズウェイ交通分散計画 (現道改良) 都市部 310ha ジョホールバル有料高速道路アクセス道路 (新設) 4km 内環状道路とトロリールート (新設、現道改良) 8km			(状況) (平成4年度在外事務所調査) ①内環状道路とトロリールートの詳細設計を実施中 (1992～1993)。 建設予定期間: 1993年8月～1999年末 ②ジョホールバル～パシールグダン南部道路 (第6次開発計画にリストアップ)、及びジョホールバル有料高速道路アクセス道路の2案件は、資金面の制約により、停止状態にある。 ③コーズウェイ交通分散計画 (道路改良) については、D/D実施済み。マレーシア政府は、第2コーズウェイの建設を検討中。 ④ジョホールバルの交通事情改善のための短期的対策の一部も実施されている。 例えばCBD内のJalan Wong Ah Fook 及びJalan Tun Razak の一方通行道路化など。	
4. 分類番号		プロジェクト費用: 388,642千M\$ (外貨 137,012千M\$)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1982年 6月	計画事業期間	1) 1985. -2000.	2) 3)	
6. 相手国の担当機関	経済企画局 ジョホール州公共事業局	9. コンサルタント	(株) ママコンストラクティブ・インターナショナル (株) 長大	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
7. 調査の目的	2000年までのM/Pに基づき、優先プロジェクトのF/Sの実施	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.5-1983.12(19ヵ月) 延べ人月 国内 72.63 現地 9.27 63.36	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件は、カーオーナーのインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規格は公共事業省の基準に依った。 開発効果としては、新興の工業、港湾地域の開発促進、都市部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。 (上記EIRRは123%～327%の範囲)		
8. S/W締結年月	1982年 6月	11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量	5. 技術移転	①OIT: セミナーの開催、②研修員受け入れ; カウンターパート2名にF/S技法の研修、③共同で報告書作成; 技術移転効果を狙ったテクニカルレポートの作成。		
9. コンサルタント	(株) ママコンストラクティブ・インターナショナル (株) 長大	12. 経費実績	総額 443,511 (千円) コンサルタント経費 223,742	3. 主な情報源	①②		

外国語名 JB-Transplan: Road Construction and Improvement Project in Johor Bahru and its Conurbation

{ F/S, (M/P)+ F/S, D/D }



# 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 308/84

作成 1988 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペルリス州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ペルリス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.3	1) 2,473	内貨分	1) 2,100	2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 1985.10 E/Sに係る円借ブレッヂ 1985.11 E/S締結。しかし、L/Aは不成立。 1987. マレーシア政府D/D実施(工事費3,100万マレーシアドル) その後、財政上の理由で実施が遅れたが、本プロジェクトは1988年に策定された国家港湾計画(National Port Plan)に組み込まれた。  (平成4年度在外事務所調査) -1988~1989年にかけて、規模を縮小してD/Dを実施し、入札を行なったが入札金額(約7,000万MS)と予算が合わず不調に終わった。(公共事業局) -1990年、予算不足に対処する為、暫定的方法として既設旅客棧橋の拡張工事のみとして詳細設計実施。 -1993年3月現在、旅客棧橋の拡張工事が行われており、Langkawi International Maritime and Air Exhibitionに間に合わせるため、1993年12月に完成予定。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	岸壁 (-4.0m)	410 m				
6. 相手国の担当機関	経済計画局 Economic Planning Unit, 公共事業局 Public Works Dept.	岸壁 (-3.5m)	550 m				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするペルリス州における港湾開発のマスタープラン。 1990年を目標とする短期整備計画。	浚渫	1,414 千立方m				
8. S/W締結年月	1983 年 3 月	埋立	1,086 千立方m				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	護岸	1,000 m				
10. 団員数	9	道路	51,950 平方m				
調査期間	1983.6-1984.3(9ヵ月)	計画事業期間	1) 1985.1-1989.12 2) 3)				
延べ人月	46.83	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.90	FIRR 1) 4.10		
国内	29.00	条件又は開発効果	前提条件として、需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を500千トン、835千トンと推計した。 開発効果としては、クマラ・ペルリス港周辺には、セメント、製糖等の鉱工業が存在し、工業団地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより商港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペルリス州の地域開発にも貢献することが期待される。				
現地	17.83	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名にF/S手法等の研修を実施した。			2. 主な理由	政府の財源が制約されており、プロジェクト費用が大き過ぎたため
11. 付帯調査・現地再委託	自然条件調査費 36,461 千円	12. 経費実績	総額 145,809 (千円) コンサルタント経費 142,594			3. 主な情報源	①②

外国語名 Perlis Port Development Project

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }

## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 309/84

作成1988年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ケダ川、ムダ川水系、プリス川			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ペルリス・ケダ・プ라우ピナン地域水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.312MS	1) 41,800 2) 32,950 3)	内貨分	1) 32,950 2) 3) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容				(状況) F/Sの終了後、資金調達の見込みもなく、中断したままである。	
4. 分類番号		内容 コンクリート重力式ダム 貯水池 放流施設  (上記の予算は、1984年価格ベース)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	総理府経済企画庁 Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage	規模 高さ 41m 有効貯水量 102,000,000立方m 開発水量 66,000,000立方m/年 0.2~15立方m/秒					
7. 調査の目的	水資源開発						
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間		1) 1987.6-1989.12 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)オオバ	4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 14.80 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団		条件又は開発効果					
団員数 20 調査期間 1982.12-1985.3(28ヵ月) 延べ人月 国内 174.56 現地 113.44 61.12		前提条件として、本ダムはPKP地域全体の給水システムの1つとして扱われ、開発水量は全体の水配分計画に基づき、かんがい、上水、河川維持用水に配分されることから、同ダムの便益は、目的別単位開発水量当たりの便益を基に推計した。 開発効果としては、本プロジェクトの開発水量 6,600立方mが同地域の水不足に対し供給されることになる。					
11. 付帯調査・現地再委託		地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料調査、材料試験					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用：土質・地質調査					
		471,245 (千円) 166,915				3. 主な情報源 ①	

外国語名 Perlis-Kedah-Pulau Pinang Regional Water Resources(National Water Resources Study)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 301/84

作成 1990 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サバ州ベンコカ地区 36,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 90,783	内貨分	1) 76,087			2) 3)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要事業内容	2) 14,696	外貨分	14,696	(状況) (平成4年度在外事務所調査) ①ベンコカ造林入植プロジェクト (BASP) は、36,000haの造林、2,000世帯の入植を目的とし、1979年に開始された。現在までに、区画IからIIIまでの約20,000haが自国資金、世銀融資によって開発された。区画IVには、種苗圃場が整備されている。 ②サバ州林業開発公社 (SAFODA) は、区画Vの実施に熱心であり、(1984年11月以降に) 実施計画も作成した。しかし、円高の進行により円借申請を見送り、以後プロジェクト実施は中断したままである。 ③林業開発公社は、1989年に新たなマスタープラン調査を委託実施した。この調査は、チップボード工場建設を含む50,000haの造林計画で、総事業費は5,000万USドルと推定されている。 ④林業開発公社は、ベンコカ地区で商業ベースの造林計画 (紙パルプ様樹為) を開始すべく、現在日本の共同事業体と交渉中である。また、アカシア・マンギウムの研究を実施している。				
4. 分類番号		植栽樹種: Acacia mangium, 9,000ha インフラ整備: 幹線 46km, 支線 135km 配電、給水施設	計画地目に入植者 400世帯、3,000人を定住させる							
5. 調査の種類	F/S	(上記予算は、50年間の金額)								
6. 相手国の担当機関	サバ州森林開発局 サバ州林業開発公社 (SAFODA)	(下記の計画事業期間は、1984~2034年)								
7. 調査の目的	焼畑等で荒廃した林地へ定着農を入植させ、併せて人工造林の推進を図る。	8. S/W締結年月	1983年 9月	計画事業期間	1) 1984. -2034. 2) 3)					
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.10 2) 3) FIRR 1) 11.50 2) 3)						
10. 調査団	10. 団員数 9 調査期間 1984.2-1984.9(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果	・焼畑移動耕作民の定住化、地域住民の所得の向上。さらに森林資源の培養等 ・FIRRは造林部分のみ ・毎年の現金収入は伐採の始まる17年目に黒字となり22年目に累積債務は解消する。					2. 主な理由	(平成4年度在外事務所調査) ①適当な資金を調達できなかった。 ②内部収益率が低く、また、プロジェクト地域が小さいため、規模の経済がなかった。	
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	CF研修員1名の受け入れ					3. 主な情報源	①②	
12. 経費実績	総額 122,966 (千円) コンサルタント経費 111,470									

外国語名 Afforestation and Settlement Project in Division V of the Bengkoka Area of the State of Sabah

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

ASE MYS/S 103/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島部マレーシア東岸のトレンガヌ州の南部地域 (5,370平方km、州全体の3分の1)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トレンガヌ南部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) (平成4年度在外事務所調査)	1. 本件調査の実施時には、工業化の地方分散がマレーシア連邦政府の開発方針であったが、1986年以降、都市集中を重視する方向に変化した。また、トレンガヌ州は、天然ガス・石油資源等に恵まれた州であるため、地域開発は他の貧しい州を優先する傾向が生じた。 2. 本計画は、州政府によって開発計画のガイドラインとして用いられている。本計画の勧告に基づき、これまでに、下記の2件の調査が実施された。 ①沿岸部Dungun地区の構造計画 ②南部トレンガヌ地域開発の管理体制改善 3. 本計画の勧告に基づき、下記の州上位レベルの委員会が事業計画を策定している。 ①石油産業・人的資源委員会 ②農業水産委員会 ③州計画委員会
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		(1) 工業部門：石油、天然ガスを利用した工業開発 (2) 農業部門：内陸部 (Ketengah) の開発 (3) 交通部門：道路、空港、港湾等の整備 (4) 洪水対策：主要河川、沿岸部での対策 (5) 観光部門：沿岸及び内陸部の開発 (6) 都市整備：沿岸部工業立地に伴う総合的都市整備 (7) 人的資源：技術系大学、研究開発機構、職業訓練センター等 (プロジェクト予算は算出せず)					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	トレンガヌ州政府経済企画部 (Terengganu State Economic Planning Unit)						
7. 調査の目的	2000年を想定した地域総合開発計画の作成及び優先プロジェクトのプレ・F/S						
8. S/W締結年月	1982年 4月	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) 三菱総合研究所	州および連邦政府の開発戦略と総合しつつ以下のような開発効果がある。 1) 当地域に賦存する資源の最大利用 2) 労働力確保と定住に視点を置いた村落と都市の望ましい体系づくり					
10. 調査団	団員数	22				連邦政府、州政府の政策方針	
	調査期間	1984.1-1985.8(19ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	295,164 (千円)	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ ②共同作業を通じたカウンターパートへのOJT				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Integrated Development of South Trengganu

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 104/85

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サヨングム (コタ・ティンギ地区) Kota Tinggi			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南ジョホール地域水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 168,000	内貨分	1) 2)	(状況)  (平成4年度在外事務所調査) JICA調査終了後、その勧告に基づき州政府はサヨングム建設の方向で検討を開始した。しかし、マレーシア政府・シンガポール政府の合同委託調査の結果、貯水量のより大きいリンギウダムの建設が勧告され、採用された。リンギウダムはJICA調査では、サヨングムに次ぐ順位を与えられたサイトである。従って、サヨングムの建設はほぼ中止されたことになるが、マレーシア政府は、サヨンに取水堰を建設することは検討している。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	US\$1=MS\$2.41	2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	ダム 貯水容量 : 176,000,000立方m 有効貯水量 : 128,000,000立方m ダム高 : 31m 堤長 : 1,140m 築堤体積 : 810,000立方m					
6. 相手国の担当機関	Economic Planning Unit (EPU) Drainage and Irrigation Department (DID)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	ダム建設による水源確保と洪水防御計画の実施	1) 州都ジョホールバルー市及びシンガポールの目標年2005年に至るまでの水供給 2) 上水供給に伴う生活水準の向上及び水消費型産業の発展 3) 洪水防御計画実施に伴う生活及び経済活動の安定					
8. S/W締結年月	1984年 3月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 システム科学コンサルタンツ(株)						
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1984.7-1985.12(18ヶ月) 延べ人月 107.31 国内 65.22 現地 42.09						
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 (financed by the GVHT)						
12. 経費実績	総額 294,504 (千円) コンサルタント経費 235,835	5. 技術移転		①研修員受け入れ、1名がJICA研修に参加 ②共同の報告書作成；地質ボーリングの解析・報告書作成指導		3. 主な情報源	①②
		2. 主な理由				連邦政府及び州政府による他の勧告案の採択	

外国語名 Regional Water Resources of South Johor  
(National Water Resources Study)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 310/85

作成 1988 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州のタタウーカピト間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タタウ・カピト幹線道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 643 2) 3)	内貨分 381	1) 2) 3) 262		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 第6次5ヵ年計画(1991~1995)において200万RMの予算が計上されているが、本案件(138.8km)の実施に足る金額ではない。詳細設計の実施はこれまで検討されたこともなく、また、サラワク州政府は、上記の計上予算を他の用途にあてられるように連邦政府に要請している。従って、本案件はほぼ消滅したと判断される。	
4. 分類番号		内容 規模 道路新設 全長 138.8km  濠青補修 (事業費537千ドル) 砂利道路 (事業費486千ドル)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	サラワク州政府経済計画局 Economic Planning Unit, Sarawak State Gov. 公共事業省道路計画局						
7. 調査の 目的	(1) 経済技術上の Merit の分析評価 (2) 技術移転						
8. S/W 締結年月	1982 年 2 月	計画事業期間	1) 1982. -1984. 2) 3)				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株) (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 5.89 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	16	条件又は開発効果					
調査期間	1982.7-1982.12(10ヵ月) 1984.5-1984.8	開発効果として、水力発電所建設用取付道路はもちろん森林、鉱山、観光開発道路として貢献が期待される。					
延べ人月	26.38						
国内	15.50						
現地	10.88						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	州政府によるプライオリティーが低い。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,601 (千円) 134,850	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：道路建設に関する研修で研究機関、工事現場を視察。 ② 現地コンサルタントの活用：設計・測量全般			3. 主な情報源	①②

外国語名 Tatau-Kapit TrunkRoad Project in Sarawak

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

# 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 311/85

作成 1988 年 3 月

改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島東西間/西海岸沿			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道整備計画 (東西線・西線)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1MS=0.4US\$	1) 1,231,000 2) 4,010,000 3)	内貨分 外貨分	1) 355,000 2) 2,039,000 3) 876,000 1,971,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) 西海岸線の一部 (150km) の複線化は進められているが、南北線を優先することとなり、本プロジェクト (東西線・西線) は中止となった。	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 調査の種類	F/S	東西線新線建設 (電化、複線、標準軌)		558km			
6. 相手国の 担当機関	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration	西線改良		736km			
7. 調査の 目的	東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ 東西線 (新線) 及び西海岸に沿った西 線 (既在線に沿った新線) 建設計画の 策定とその F/S	(電化、複線、標準軌) (上記予算の 1) と 2) は、工費の範囲を示す)					
8. S/W 締結年月	1984 年 2 月	計画事業期間	1) 1986. -2009.      2) 3)			2. 主な理由	
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	16	条件又は開発効果					
調査期間	1984.6-1985.12(18ヵ月)	前提条件は、1991年、1996年、2001年、2005年の4時点で予測。旅客関係はインタビュー調査 (サンプル2700件) を基に関連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別 (9品目) に各々のモード特性を勘案し、開発計画も踏まえ予測。 開発効果としては、時間節約、費用節減、雇用機会促進、産業構造転換促進、旅行消費誘発、地域開発、技術波及、公害減少等が期待される。				3. 主な情報源	
延べ人月	72.73	(EIRRは、14.1~13.3の範囲、FIRRは11.5~5.9の範囲)					
国内 現地	49.59 23.14						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,488 (千円) 235,765	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し F/S 技法を研修				

外国語名 New East-West Railway Project and the West Coast Railway Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 105/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域2,842平方m			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クランバレー交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 316,000	内貨分	1) 2)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 本調査の提案に基づき、下記のF/Sが実施された。 ①JICAによるクランバレー地域都市交通施設設計画調査(1987~1989年7月) シャーアラム道路(47.7km)について、マレーシア道路公団がD/Dを実施した。民間のPLUS社による建設が予定されている。 クラン物流ターミナルについて、Klang Port AuthorityがD/Dを実施した。民間企業(KCT Berhad)による建設が予定されている。 ②JICAによるクランバレー地域鉄道改良計画調査(1990年1月~1991年2月) 本調査は、マレーシア政府によるマラヤ鉄道複線化に関する調査と並行して実施された。適当と判断される予測値や提案事業等は統合され、対象としたラワン~セレンバン鉄道区間も含めて複線化プロジェクト(DTP)として実施中である。 資金源は、OECF*、英国のODA、自国資金であり、1995年7月に完了が予定されている。  *OECF融資(L/A 1990年3月、194.44億円)の対象： ①KL~クラン港間43km、KL~センツール間2km、スパン空港への支線7kmの複線化 ②ラワン~セレンバン間105kmの複線化 ③上記①②に係わる信号・通信システム近代化 ④ディーゼルカー18編成	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	2) 757,000	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト 首都クアラランブールを中心とするクランバレー地域の開発戦略を支えるマスター・プランを作成し、第5次5ヶ年計画(1986~1990)に盛り込むべき短期計画を提案した。					
5. 調査の種類	M/P	道路建設と改善計画の提案 交通管理計画の実施 交通ターミナル施設の建設 大量輸送機関の導入 5路線、137Km  [*上記予算の1)はフェーズ1、2)はフェーズ2の工費]					
6. 相手国の 担当機関	総理府クランバレー計画事務局 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department	4. 条件又は開発効果 西暦2005年を計画目標とするマレーシアの首都圏地域クランバレーにおける交通体系のマスタープランを作成するとともに、第5次5ヶ年計画に盛り込むべき短期計画を作成した。					
7. 調査の 目的	クランバレー地域の都市交通 M/Pと短期計画	9. コンサルタント (株) ジャヤコワタワ・インターナショナル (株) マシヤコワタワ・インターナショナル					
8. S/W締結年月	1984年 8月	10. 調査団 団員数 12 調査期間 1984.11-1987.3(29ヶ月) 延べ人月 101.79 国内 3.10 現地 98.69					
9. コンサルタント		11. 付帯調査・ 現地再委託 特になし					
10. 調査団		12. 経費実績 総額 356,832(千円) コンサルタント経費 360,840					
11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし	5. 技術移転 ①OJT: セミナー、実習実施。 ②研修員受入れ: 都市交通施設設計画の研修を3名に対して、 ③カウンターパートと共同で報告書作成。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	356,832(千円) 360,840	3. 主な情報源 ①②④					

外国語名 Klang Valley Transportation Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 312/86

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレー半島クアantanと東マレーシアコタキナバル間海洋部分			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クアantan～コタキナバル海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 85,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	クアantan側海底ケーブル陸揚局施設 設備、電源、空調等一式 コタキナバル側海底ケーブル陸揚局施設 同上 クアantan～コタキナバル間光ファイバー海底ケーブル 距離約1,500km				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S					(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. 1989年4月7日、電気通信総局 (STMB) は、LIを公示。 2. 1989年6月、日本の企業体 (NEC、三井物産等) とサプライヤーズ・クレジット (日本輸出入銀行) の契約署名。受注額は約68億円 (1億4,500万RM相当) 3. プロジェクトは、需要予測値の増加、インドネシア当局の要請により、キャパシティの拡大、一部ルートの変更を行った。 4. 電気通信システムは、1990年12月31日から運用	
6. 相手国の 担当機関	マレーシア電気通信総局 Syarikat Telekom Malaysia Berhad (前 Jabatan Telekom Malaysia)						
7. 調査の 目的	クアantan～コタキナバル間海底ケーブルの最適ルートの選定並びに海底ケーブルシステム設計を行なう。						
8. S/W締結年月	1986年 2月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	三洋テクノアリン (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	20	条件又は開発効果	IRR算出の条件 1) 半島部の西マレーシア (11州) の東側クアantanとカリマンタン島北部サラワク州の東マレーシア側コタキナバル間を光海底ケーブルで結ぶ建設計画を実施するために必要な両陸揚地点の調査・選定および海底ケーブル敷設ルート選定のための海洋調査の実施。 2) 西暦2014年までの東西マレーシア間の需要予測と必要回線数の算出。 3) 1) と2) をもとにした海底ケーブルシステムの設計 開発効果: クアantan～カリマンタン島北部東マレーシアコタキナバル間を大容量伝送路の光海底ケーブルシステムで結ぶことによる東西マレーシア間の通信事情の好転と東西地域の融和による政治的安定の促進。				
調査期間	1986.6-1987.1(7ヶ月)						
延べ人月 国内 現地	27.00 7.00 20.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託							2. 主な理由 半島部マレーシアと東マレーシア2州の間の通信需要の増大、及び電気通信事情の改善の必要性のため。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,940 (千円) 277,347	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート2名に光海底ケーブル海洋ルート調査技法を研修。				

外国語名 Kuantan-Kota Kinabalu Submarine Cable Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月

改訂 1993年 3月

ASE MYS/S 313/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペナン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.71Rgt	1) 106,553	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	広域交通信号システム 道路改良事業 25.1 km 信号機 149 駐車場ビル 4ヶ所 CCTVカメラ 16 バス改良事業 140両バス購入 サインバード 7 歩道ネットワーク 10.85 km				
4. 分類番号		(上記予算の1)は総工費、2)は信号システムのみ					
5. 調査の種類	F/S	(平成4年度在外事務所調査) 第1期事業分として16交差点の信号機等が設置された(事業費230万RM、一部JICAの機材供与)。JICA調査では、16交差点のすべてにCCTVを設置するよう提案されていたが、実際は2ヶ所(Dato Keramat及びKOMTAR)のみとなった。 第2期、第3期事業分は、資金面の制約により実施していない。ペナン市庁としては、主要道路(沿岸道路及び外環状道路)が建設中のため、残りの事業を実施するためには、新たな調査が必要であると考えている。南北道路との連結(Sungei Petani~Perai間、Perai~Taiping間)、さらには東西道路との連結により市内交通のパターンが大きく変化することが予想される。この事情にかんがみ、沿岸道路、外環状道路の完成を待って新たに調査をする必要があり、従って残りの事業は実施されない可能性が高い。					
6. 相手国の 担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit ペナン市庁土木局 Engineering Dept., Municipal Council of						
7. 調査の 目的	都市交通改善計画の策定と広面交通管制システムの設計	8. S/W締結年月	1986年 2月	計画事業期間	1) 1986.1-2000.12 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) マカマコングラフ・インテリジェント セントラルコンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 22.70 2) FIRR <sup>1)</sup> 3)	条件又は開発効果		
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1986.7-1988.1(19ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	43.87 2.40 41.47					
11. 付帯調査・ 現地再委託		プロジェクト期間15年、対象交差点149(4段階)を前提とした。 開発効果としては、交通渋滞の緩和、機器の動作不良の監視、緊急車両利用者の援護、車両速度及び交通量の抑制、騒音と大気汚染の低減。				2. 主な理由	資金面の制約により、第2期以降の事業の実施は遅れている。更に、建設中の道路等の完成を待って、新たに調査を行ない、計画を立てなおす必要があるとされている。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,764 (千円) 155,803	5. 技術移転	①カウンターパートの日本における研修 ②カウンターパートと共同で交通調査、報告書とりまとめを行った。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Computerised Area Traffic Control System in Penang

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

ASE MYS/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	セランゴール州北西部の海岸地帯 (調査地区面積 20,000ha、地区内農家戸数 19,500戸)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>■ 実施済・進行中</span> <span>□ 具体化準備中</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>○ 実施済</span> <span>□ 遅延・中断</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>● 実施中</span> <span>□ 中止・消滅</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>○ 具体化進行中</span> </div>	
2. 調査名	タンジョンカララン灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=2.6 MS)	1) 10,384	内貨分	1) 10,384		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 灌漑面積 : 18,980ha 2) 既存水利施設の部分改修・改善 7. ベルナム頭首工 : 調節水門高の嵩上げ、水門操作の電動化、等 4. 幹線水路 : 水路断面の拡幅、水位制御施設の新設、等 9. 支線水路 : d-d線の施設、c-c線の天端の嵩上げ 5. 3次水路 : コンクリート水路化、チェックゲート及び堰板の改修等 6. 農道 : 農道の増設 (457Km) 3) 維持管理用機材の購入				
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	(状況) (平成4年度在外事務所調査) 詳細設計は、1986~1992年にDIDが実施した。JICA調査提案内容は、ほぼ踏襲された。マレーシア政府は、1986年に4,848万RMの予算を配分し、同年10月から建設工事開始。1995年1月に竣工予定。  (特記事項) ① 自動水位制御施設をスンガイルマン及びスンガイハジドライニの2カ所に設置したが、設計によるためか、水供給不足のためか、うまく機能していない。 ② クアラ・セランゴールの水不足問題は、6割~7割が解決した。				
6. 相手国の担当機関	農業省排水灌漑局 Department of Irrigation and Drainage (DID) Ministry of Agriculture	8. S/W締結年月					1986年 3月
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 協和コンサルタンツ	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.5-1987.6(14ヵ月) 延べ人月 国内 32.80 現地 47.57	10. 調査団	条件又は開発効果	前提条件: (1) 施設改善計画の実施 (2) 施設維持管理用機械の調達 (3) 組織制度の改善 (4) 専用通信網の新設 (5) 三次水路の水管理手法の普及 (6) 訓練計画 (7) フォローアッププログラム 開発効果: (1) 2期作の達成 (2) 作付率の向上 (1.77から2.0) (3) 初収量の増加 (6.3 t/ha から9.1 t/ha) (4) 米生産量の増加 (99,600t から167,000t)			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 221,818 (千円) コンサルタント経費 142,972	12. 経費実績	5. 技術移転	①C/P研修員受け入れ (2名) ②O/T		3. 主な情報源	①②

外国語名 Tanjong Karang Irrigation Development Management Project

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 207A/88

作成1990年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア国クアラルンプール市ほか、クラン川流域 (1,288平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	クラン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円=	1) 238,000	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続きF/Sが実施された。  (平成4年度在外事務所調査) マスタープランによって提案された構造的な事業はDIDによって承認され、その多くが第6次開発計画に組み込まれた。		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	MS2.55	2)	外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	マスタープランの事業実施期間は15年とし、次の3つの段階に分けた。 1) フェーズI (緊急プロジェクト) 市内の本川ネック部及び、2支川の中流区間、計10.4kmの改修、容量270万cu.mの調節池の建設、長さ3.25kmの分水路の建設、市内低地の排水施設 (ポンプ場Q=2cu.m/s、地下貯留槽32,700cu.m) の建設。						
6. 相手国の担当機関	経済企画局 (総理府) 灌漑排水局 (DID)	2) フェーズII (中期計画) クラン川中流部及び、主に下流部の河川改修 (計55.2km) を行う。洪水防御レベルはクラン川中流域で30年確立、下流域では100年確立となる。						
7. 調査の目的	クラン川流域全体の洪水調節計画	3) フェーズIII (長期計画) クラン川及び、支川ゴンバック及びパツーの改修 (計60.1km) を行う。全区間、100年確立の洪水防御レベルとなる。						
8. S/W締結年月	1987年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)	[条件] 1) 流域の土地利用状況は2005年を想定 2) 事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。 3) 資本の機会費用は、13.0%とする。 4) 評価の期間は50年間とする。  * 経済評価は、IRR=19.5%, B/C=1.66, NPV=75.7百万US\$						
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1987.9-1989.1(17カ月)						
	延べ人月	89.56						
	国内	43.39						
	現地	46.17						
11. 付帯調査・現地再委託	1. 測量 2. 水位計の設置	[社会的効果] 事業の完了に伴い、100年確立洪水に対し、約100sq.kmの洪水氾濫区域が救われ、かつ土地の高度化利用が可能となる。また、調節池は多目的とし、公園、スポーツランドに利用可能となる。						
12. 経費実績	総額 272,978 (千円) コンサルタント経費 264,888	5. 技術移転				3. 主な情報源		
		①カウンターパートに対するOn-the-Jobトレーニング ②研修性に対する水文・水理の電算技術移転				①②		

外国語名 Flood Mitigation of the Klang River Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 207B/88

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア国クアラルンプール市他 クラン川流域1,288平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	クラン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=130円= M\$2.55	1) 75,729	内貨分	1) 60,332 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	①河道改修 クラン川の市内1.3km、ゴンバック川の中流分水路付近の2.5km、及びパツー川の中流6.6km区間の拡幅掘削及び築堤。 ②分水路 ゴンバック川とパツー川の調節池を結ぶ長さ3.25km、計画流量60cu.m/s、のゴンバック分水路の建設。 ③パツー調節池 すずぬ跡地を利用した容量270万cu.mの多目的調節池で周辺の公園区域を含め、面積は113.4ha ④内水排除 市内の低地カンボン・バルー (35ha) 地区の排水施設でQ=2cu.m/sのポンプ場と地下貯水槽(V=32,700cu.m)の建設。					
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1)1993. -1997. 2)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント					4. フィージビリティとその前提条件	
6. 相手国の担当機関	EPU (経済企画庁) DID (灌漑排水局)	10. 調査団					EIRR 1) 15.70 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
7. 調査の目的	クラン川上流域の洪水調節計画	11. 付帯調査・現地再委託					条件又は開発効果	
8. S/W締結年月	1987年 3月	12. 経費実績	5. 技術移転					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営 (株)	総額 コンサルト経費	①カウンターパートに対する on the job トレーニング ②研修員 (2名) に対する技術指導 ③建設省、監理委員、調査団による大規模セミナー開催					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.9-1989.1(17カ月) 延べ人月 国内 89.56 現地 43.39 46.17	272,978 (千円) 264,888	①②					
11. 付帯調査・現地再委託	1. 測量 2. 水位計の設置		2. 主な理由					
12. 経費実績			クラン川流域の低地は、頻りに洪水の被害を受けており、その対策のニーズが高い。					
			3. 主な情報源					
			①②					

外国語名 Flood Mitigation of the Klang River Basin

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

# 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 314/88

作成 1990 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレイ半島南東部・デサル地区を中心とする国際海浜リゾート地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 453,400	内貨分	1) 453,400			2) 3)
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	デサル・ニュー・ツーリズム・コアの建設 1) インフラストラクチャー建設 道路: 339m 棧橋: 5箇所 上水道施設: 31,021cu.m/日 下水道施設: 11,028cu.m/日 ゴミ処理施設: 56.8トン 送電施設: 31,530KVA 電話回線数: 584回線 (1995年5月迄) 2) 約180室の中・高級リゾートホテル群の建設 3) スローツレクリエーション施設等の観光関連施設の建設				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 文化・観光省は全国を6つの観光地域 (Central Peninsula, West Peninsula, South Peninsula, Sabah及びSarawak) に分ける政策を現在も維持している。 JICA調査は、半島南部地域 (South Peninsula Tourism Region; South PTR) を優先地域とした。 JICAの提案内容は原則としてジョホール州政府によって承認され、段階的に実施に移されている。インフラ関係の詳細設計は、公共事業局、排水灌漑局等の担当機関により順次実施され、第5次、第6次開発計画における政府予算で整備されている。 ホテル、レクリエーション施設等の整備は民間部門が実施している。当初アサル地区の開発契約を得た民間企業は、1992年に資金難のため撤退したが、他の企業が契約し、事業を実施しつつある。例えば、各々600室のホテル2棟が現在建設中で、"Visit Malaysia Year II"に合わせる、1994年に完工する予定である。州政府は、この再開発プロジェクト (事業費約3億ドル) に資本参加している。	
4. 分類番号		5. 調査の種類						
8. S/W締結年月	1986年 11月	8. 計画事業期間	1) 1989. -1995.	2)	3)	9. コンサルタント	(株) ナショナル・ツーリズム・開発	
9. コンサルタント	(株) ナショナル・ツーリズム・開発	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.80	FIRR 1) 16.10	2. 主な理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地は州政府が所有している。</li> <li>・現存のインフラは国の機関であるKEJORAが管理している。</li> <li>・ホテルや交通機関は民間で運営する方向に動いている。</li> <li>・半島南部地域は、シンガポールに接し、その活発な観光マーケット (シンガポール国民及び他国からの観光旅行者) を開発できる。</li> <li>・雇用創出、経済活動の活性化等の効果が大きい。</li> </ul>	
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1987.3-1989.2(24ヶ月) 延べ人月 国内 38.00 現地 55.00	条件又は開発効果	建設総コストは、地域住民が受益者負担に基づき負担する部分を除いて計上している。 便益計算は1987/88年時点の旅行者支出Hotel収入構造をもとに設定された数字を採用し、一方観光入込客予測については現行旅行先の構成比を基本とし、デサル・ニュー・ツーリズム・コア設立後のインパクトで調整して推計している。目標年度を1996年としている。 開発効果としては以下があげられる。 1) 地方低所得地域の開発促進 2) 雇用創出効果 3) 大都市流入人口の地方へのコンバート 4) 外貨獲得効果 * (上記のEIRR1) は事業全体、またFIRRの1) はホテル業者、2) は開発事業主体 3) は共同事業体)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	海洋資源調査	5. 技術移転	OJTを中心とし、カウンターパートスタッフと共同で調査を行なった。テクニカル・コミッティメンバーに対しては、各専門分野の専門家が調査内容についての説明会や討論の場を持ち技術的内容の理解を深めてもらった。				3. 主な情報源	①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	295,306 (千円) 283,884							

外国語名 National Tourism Development Plan

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 209A/89

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ベナン市及びスプランプライ市 面積1,030平方km 人口1,090,600人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ベナン廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 42,240	内貨分	1) 42,240	(状況) 引き続きF/Sを実施。			
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	US\$1=MS\$2.59=	2)	外貨分	2)				
4. 分類番号		¥129.2	3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	計画年次2005年までを三つのフェーズに分け、ゴミ収集と道路清掃作業の効率改善・サービスレベルの向上を図ると共に、最終処分場を整備し、衛生埋立への移行を段階的に進め都市域の環境保全と衛生環境改善に資する。一方、これらの事業実現に必要な財源を確保するため、アセスメント税率の見直しやゴミ収集料金制度の導入を実施することとしている。							
6. 相手国の担当機関	住宅・地方省地方政府局、ベナン市環境衛生部、スプランプライ市環境衛生部	収集	フェーズI 収集車両の大型化と 収集頻度の改善 民間委託の促進	フェーズII ステーション収集方式 の一部導入	フェーズIII 全域ステーション 収集				
7. 調査の目的	ベナン市及びスプランプライ市の廃棄物処理計画の策定	道路清掃 最終処分	清掃頻度の見直しと民間委託の促進 第1期最終処分場の 整備と衛生埋立 の実施	第2期最終処分場の 整備と衛生埋立 への移行	第2期最終処分場の 整備と衛生埋立の実施				
8. S/W締結年月	1987年 10月	事業費(US\$1000)	9,730	17,761	14,749				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)	4. 条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.1-1989.8(20ヵ月) 延べ人月 国内 84.30 現地 32.10 現地 52.20	[条件] 1) アセスメント税率の見直しやゴミ収集料金制度の導入によるごみ財政基盤の確立 2) 収集車両の更新や最終処分場の整備に要する投資コストは中央政府よりグラントまたは低利のローンによる財政支援を前提としている。 [開発効果] 1) 提案したゴミ収集及び道路清掃方式の採用により、コストの大幅な節約がゴミ収集及び道路清掃について可能となる。ただし、余剰人員が生じるので、その対策が必要となる。 2) 衛生埋立の実施により、最終処分場周辺の環境保全に資する。							
11. 付帯調査・現地再委託	・土地利用図作成 ・行財政政策調査 ・測量、地質調査	5. 技術移転							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,199 (千円) 235,971	①カウンターパート研修 2回 4名 ②セミナー及びワークショップの実施 1週間				3. 主な情報源	①②		

外国語名 Solid Waste Management for Pulau Pinang and Seberang Perai Municipalities

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月

改訂 1993年 3月

ASE MYS/S 209B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ベナン市及びスプランプライ市 面積1,030平方km 人口1,090,600人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ベナン廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥2.59	1) 9,730	内貨分	1) 9,730 2) 3)			
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	(1) 収集改善 ①住宅地において週3回収集システムの導入 ②プラスチックバックの採用 ③サイドローダのコンパクト車(10立方m)への転換 ④ステーション収集への移行(1ステーション20P) (2) 衛生埋め立て実施(浸出水循環型衛生処分場の整備:3ヶ所) (3) 事業運営管理体制強化 ①都市サービス部の創設 ②スタッフ技術専門化 ③事業のスムーズな地域的拡大 (4) ごみ事業財源の確保 ①固定資産税よりの収収確保 ②料金制度の見直し 計画事業期間 1)1991. -1995. 2) 3)					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	(M/P)+F/S							
6. 相手国の 担当機関	住宅地方省地方政府局、ベナン市環境衛生部、スプランプライ市環境衛生部							
7. 調査の 目的	ベナン廃棄物処理計画に基づく優先事業のF/S							
8. S/W締結年月	1987年 10月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) JICA調査の提案事業は、以下の通り、ほんの一部が採用されている。 1. 提案された衛生埋立地3ヶ所の内、1ヶ所(Pulau Burong)のみが採用され、連邦政府は、120万RMの予算を配分している。 2. 廃棄物をバージで運ぶ提案は、水域の波の状況に関する詳細調査がないこと、積み降ろす場所が不適当であること、バージ輸送費が高いことなどの理由により、不採用となった。JICA調査をレビューした専門家は、ベナン橋を使ってトラック輸送する方法を提案した。 (特記事項) 平成4年在外事務所調査の回答では、本案件は「中止・消滅」とされている。		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)	条件又は開発効果	①提案したごみ収集および連絡清掃方式の採用により、コストの大幅な節約および効率的な作業が可能となる。 ②3ヶ所の新しい埋立処分場の整備により、収集したごみを衛生的に処分することが可能となり、現処分場の環境保全に資する。 ③料金体制の整備により、清掃事業の独自財源を強化することができる。 a) 収集及び清掃作業の非効率性の改善 b) 不衛生な最終処分場の改善 c) 事業運営管理体制が効率的に機能する d) ごみ処理事業への住民の理解・協力の向上 e) ごみ処理事業の財政基盤の改善 収集および道路清掃の改善により、従来方式と比較して2005年までにベナン市でM\$95.3百万スプランプライ市でM16.5百万のコスト削減となることから、本事業実施が経済面で有益と判断した。なお、業務実施に必要な投資コストはすべて中央政府からの財政援助によるものとし、ローン条件を下記のとおりとしている。 長期:3年据置き、20年償還、7% 中期:2年据置き、10年償還、9% 短期:次年度償還、13.5%					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.1-1989.8(20ヵ月) 延べ人月 国内 84.30 現地 32.10 52.20	11. 付帯調査・ 現地再委託	・土地利用図作成 ・行財政政策調査 ・測量・地質調査				2. 主な理由	(平成4年度在外事務所調査) JICA調査では、連邦政府ないし州政治からのローンを前提にしているが、近年、連邦政府はインフラ投資を増加させないため、民営化政策を強調している。地方自治体レベルの財政事情は脆弱であり、JICA調査の提案事業全てを実施し、運営する資金力が欠如している。
12. 経費実績	総額 267,199 (千円) コンサルタント経費 235,971	5. 技術移転	①カウンターパート研修 4名 ②セミナー・ワークショップの開催 1週間				3. 主な情報源	

外国語名 Solid Waste Management for Pulau Pinang and Seberang Perai Municipalities

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]



## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASE MYS/S 208A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランタン川流域 (流域面積13,100平方km) 人口約1.1百万 (1988年現在)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	クランタン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 482,220	内貨分	1) 324,810	(状況) 引き続きマスタープラン調査で選出された主要構造物についてPre F/Sを実施した。  (平成4年度在外事務所調査) 本調査の提案は、1993年央～1995年末 (第6次開発計画) の期間に実施される予定のF/Sのためのガイドラインとして用いられた。		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 外貨分	2) 157,410					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	クランタン川河口より約100km区間の地域を50年確率相当の洪水より防衛するものとする。このためクランタン川支流のレビル川にレビルダム (高さ約70m)、ガラス川にクムブダム (高さ約45m) を建設し洪水調節を行ない、さらに河口より100km区間の河川改修により、河道の通水容量を増加させ対象洪水を安全に流下させるものである。						
6. 相手国の担当機関	農業省、灌漑排水局 (DID)	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的	クランタン川流域の治水計画の立案	(1) 開発条件として両ダムの予定水没地区内の補償が必要。補償物件としてレビルダムは約200戸の家屋移転、約9,000haのプランテーションの移転用地確保及び約5,000haの森林に対する補償が必要。一方、クムブダムに対し1,000戸の家屋移転、約500haのプランテーションの移転用地確保、約800haの森林補償さらに延長26kmの鉄道移設が必要。  (2) 開発効果としてダムによる治水効果以外に乾期流量増による農業用水の増加、工事実施に伴う雇用機会の増加、治水対象地区の土地利用の高度化、及び農地利用の高度化による農業生産高の増加があげられる。						
8. S/W締結年月	1987年 11月	9. コンサルタント						
9. コンサルタント	日本工営 (株)							
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1988.3-1989.11(20ヵ月) 延べ人月 国内 100.74 現地 44.07 現地 56.67	2. 主な理由						
11. 付帯調査・現地再委託	1. 測量調査再委託、クランタン川河川地形調査；2. 測量調査再委託							
12. 経費実績	総額 475,807 (千円) コンサルタント経費 247,426	5. 技術移転			3. 主な情報源			
		現地調査において各作業セクターのカウンターパートに対し、作業を通じての解析、設計及び計画の各段階において技術移転を行なった。			①②			

外国語名 Kelantan River Basin-Wide Flood Mitigation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 208B/89

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランタン川流域 (流域面積13,100平方km) 人口約1.1百万 (1988年現在)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クランタン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 482,220	内貨分	1) 324,810 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1. 対象地域 クランタン川流域 2. 治水方式 レビールダム・クムブダム及び河川修繕 3. 洪水規模 10,650cu.m (50年確立) 4. レビールダム 洪水管理規模 8,600万cu.m. ロックフィル型 高さ70m 5. クムブダム 洪水管理規模 3,070万cu.m. コンクリート重力型 高さ45m ダム規模 150,000cu.m. 6. 河川改修 堤防総計 164km 範囲 1,320万cu.m. 堤防境界高さ 4m				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1. DIDの要請に基づき、第6次開発計画(1991~1995)に組み入れられる様に河川改修事業を策定した。 2. F/Sの応札が1993年1月22日に行なわれ、同年4月には決定される。 3. F/Sは1993年中頃から1995年末までの期間(18ヵ月)に実施予定。 4. 建設工事は、第7次開発計画期間に予定されており、推定事業総額は13億RM。うち6億RMが2ヵ所のダムの建設費である。 (特記事項) クランタン川流域の洪水制御計画は、①スンガイゴロク・プロジェクト(クランタン北部)、②ADB融資によるクマシンヘスマラク・プロジェクト(クランタン東部)、及び③本案件であるクランタン川改修の3事業からなっている。
4. 分類番号		4. S/W締結年月	1987年 11月	計画事業期間	1) 1993. -2010. 2) 3)	2. 主要理由 クランタン川流域の洪水対策のニーズが高いため。	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR <sup>1)</sup> 2.20 FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	農業省、灌漑排水局(DID)	10. 調査団	団員数 14	条件又は開発効果	(1) 開発条件として両ダムの予定水没地区内の補償が必要。補償物件としてレビルダムは約200件の家屋移転、約9,000haのプランテーションの代替用地確保及び約5,000haの森林に対する補償、一方クムブダムに対し1,000件の家屋移転、約500haのプランテーションの代替用地確保、約800haの森林補償さらに延長26kmの鉄道移設が必要。 (2) 開発効果としてダムによる治水効果以外に乾期流量増による農業用水の増加、工事実施に伴う雇用機会の増加、治水対象地区の土地利用の高度化、及び治水対象地区内の農業生産高の増加があげられる。		
7. 調査の 目的	クランタン川流域の治水計画の立案	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1988.3-1989.11(20ヵ月)	5. 技術移転	各作業分野でのカウンターパートに対し現地作業を通じて、解析、設計及び計画の各段階において、技術移転を行なった。 3. 主要情報源 ①②		
8. S/W締結年月	1987年 11月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	475,807 (千円) 247,426				
9. コンサルタント	日本工営(株)						
10. 調査団	延べ人月 国内 44.07 現地 56.67						
11. 付帯調査・ 現地再委託	(1) クランタン川河川地形調査 (2) ダム及びクムブダム地点地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	475,807 (千円) 247,426						

外国語名 Kelantan River Basin-Wide Flood Mitigation

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 316/89

作成 1991年 3月  
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア高速道路公団の管理する高速道路、有料道路・総延長926km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	高速道路交通管理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 139,540	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) マレーシアで現在建設中の915kmに及ぶ高速道路の交通管理システムの建設 1) 交通情報収集システム a. 非常電話 b. 車両感知器 c. 気象観測装置 d. 交通監視用テレビ (CCTV) 2) 情報分析システム a. 交通管制センター b. サブセンター 3) 情報提供システム a. 可変表示版 b. 可変速度規制標識 c. ハイウェイラジオ 2) 交通管理を実施するための組織の整備  ※上記プロジェクト予算のステージ別ブレークダウンは、以下の通り。 ステージ1 48,154 (US\$1,000) ステージ2 83,977 ステージ3 7,409  *計画事業期間の1) は交通情報収集システム、2) は情報分析システム 3) は情報提供システム				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 7月		計画事業期間	1) 1990. -1995. 2) 1990. -1995. 3) 1990. -2005.	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) フクヤマコンストラクション・インフォメーション		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 2) FIRR 1) 3) 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	マレーシア道路公団	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.11-1989.11(12ヵ月) 延べ人月 国内 44.90 現地 6.00 現地 38.90		条件又は開発効果	道路本体の一部は建設中であり、建設された区間から暫定建設の計画である。  本プロジェクトは、高速道路の管理と保守を意図するもので、管理・保守の効率化のために必要なものである。  効果としては、 (1) 事故災害時の緊急適切な対応 (2) 保守の効率化 (3) 安全円滑な交通の確保	
7. 調査の 目的	・高速道路の短長期交通管理計画の策定 ・交通管理システムの運用マニュアルの作成	11. 付帯調査・ 現地再委託	データの収集・路線図の作成		5. 技術移転	カウンターパート2名に現地及び日本に於て、実務研修を行なった。更に、運用マニュアルは具体的な実務研修の資料となる。マレー交通管理者を対象として、技術セミナーもマレーシアで開催された。	
8. S/W締結年月	1988年 7月	12. 経費実績	総額 188,346 (千円) コンサルタント経費 174,020		3. 主要情報源	①②	
		2. 主要理由 1995年完成目標で、高速道路を建設中であることから、その進展にあわせて交通管理システムは段階的に導入していくことになる。				(状況) (平成4年度在外事務所調査) この調査を実施している段階で、マレーシア高速道路公団 (MHA) の管理する高速道路のうち、シャーラム高速道路、ペナン橋及びカラク道路以外のものがPLUSという民間会社に移管された。 現在実施中ないし進行中の事業のほとんどはPLUS社によるものである。第6次開発計画では、ある程度の予算がMHA担当部分について配分されているが、事業についてはまだ検討段階である。  1. 交通情報収集システム 南北道路について非常電話、車両感知器の設置を実施中。気象観測装置、CCTVは、資金面の制約のため、まだ検討中。 2. 情報分析システム 交通管制センター及びサブセンターの実施は決定しており、近い将来に建設される可能性が高い。 3. 情報提供システム 実施に向けての具体的行動はとられていない。	

外国語名 Traffic Control and Management System of Malaysian Expressways and Toll Highways

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE MYS/S 315/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																							
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランバレー地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																						
2. 調査名	クランバレー地域都市交通施設設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 382,250	内貨分	1) 2) 3)																																																								
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1) 道路プロジェクト</td> <td style="width: 10%;">予算</td> <td style="width: 10%;">EIRR</td> <td style="width: 10%;">FIRR</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>① シャーアラム道路 (47.7km)</td> <td>249,440</td> <td>25.7</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 南北高速道路連絡道 (33.7km)</td> <td>132,810</td> <td>28.5</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 交通管制プロジェクト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① KL ATC システム</td> <td>22,260</td> <td>69.1</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② PJ ATC システム</td> <td>5,110</td> <td>84.6</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ JKRHTS システム</td> <td>15,700</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3) 物流ターミナルプロジェクト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① KL北ターミナル</td> <td>4,120</td> <td>32</td> <td>14.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② KL南ターミナル</td> <td>3,410</td> <td>22</td> <td>13.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ Klangターミナル</td> <td>3,880</td> <td>22</td> <td>14.9</td> <td></td> </tr> </table>			1) 道路プロジェクト	予算	EIRR	FIRR		① シャーアラム道路 (47.7km)	249,440	25.7	—		② 南北高速道路連絡道 (33.7km)	132,810	28.5	—		2) 交通管制プロジェクト					① KL ATC システム	22,260	69.1	—		② PJ ATC システム	5,110	84.6	—		③ JKRHTS システム	15,700	—	—		3) 物流ターミナルプロジェクト					① KL北ターミナル	4,120	32	14.5		② KL南ターミナル	3,410	22	13.7		③ Klangターミナル	3,880	22	14.9		(状況) (平成4年度在外事務所調査)
1) 道路プロジェクト	予算	EIRR	FIRR																																																										
① シャーアラム道路 (47.7km)	249,440	25.7	—																																																										
② 南北高速道路連絡道 (33.7km)	132,810	28.5	—																																																										
2) 交通管制プロジェクト																																																													
① KL ATC システム	22,260	69.1	—																																																										
② PJ ATC システム	5,110	84.6	—																																																										
③ JKRHTS システム	15,700	—	—																																																										
3) 物流ターミナルプロジェクト																																																													
① KL北ターミナル	4,120	32	14.5																																																										
② KL南ターミナル	3,410	22	13.7																																																										
③ Klangターミナル	3,880	22	14.9																																																										
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	民間事業とされたプロジェクトコンポーネントのみが実施中、ないし進展をみせている。資金不足のため、政府が実施する事業は遅延している。																																																							
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	道路プロジェクト ・既存道路の混雑緩和 ・沿道開発効果 ・走行時間と走行経費の短縮 交通管制プロジェクト ・交通混雑の緩和 ・交通監視と管理 ・交通情報の提供 物流ターミナルプロジェクト ・物流経費の削減 ・物流産業の近代化 ・交通混雑の緩和 ・都市環境の保全			1) 道路プロジェクト ・シャーアラムハイウェイはマレーシア道路公団 (MHA) が詳細設計 (D/D) を実施。建設は民間のPLUS社が担当する予定である。 ・南北道路についてもPLUS社の実施を予定。																																																							
6. 相手国の 担当機関	総理府クランバレー計画事務局	8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 1991. -1999. 2) 3)	2) 交通管制システムプロジェクト ・まだ検討段階にあり、具体的な行動はとられていない。																																																							
7. 調査の 目的	都市交通施設のF/S	9. コンサルタント	(株) マカマコンストラクティブ・インターナショナル (株) パシフィックコンストラクティブ・インターナショナル	10. 調査団	団員数	18																																																							
8. S/W締結年月	1987年 3月	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	調査期間	延べ人月	国内 7.81 現地 104.39																																																							
9. コンサルタント		12. 経費実績	総額 431,735 (千円) コンサルタント経費 420,480	5. 技術移転	①カウンターパートと共同で調査を実施した。 ②セミナーを行ない、技術移転した。 ③カウンターパートの日本における研修																																																								
10. 調査団	調査期間 1987. -1989.7(18ヵ月)	3. 主な情報源	①②		2. 主な理由 民間プロジェクトとなった部分は、物流需要の増大 (ターミナルプロジェクト)、あるいは、成長拠点間の交通改善という政策方針 (道路プロジェクト) により進展をみせている。																																																								

外国語名 Transportation Facilities Projects in Klang Valley

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

ASE MYS/A 101/90

作成1992年 3月

改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全域		1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	水産物流通システム総合計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		本調査では、水産物流通システム改善の為の戦略、水産物流通システム改善の為の全国レベル代替案、地域レベルの水産物流通改善システムの代替案を数多く提案した。ケダ、ペラ、トレンガヌ（北部）、ジョホール（東部）、サラワク及びサバの6州のモデル地域、その他6ヶ所の流通拠点で調査が実施された。改善代替案は、州により多少異なるが大要は以下の通り。 ①既存民間棧橋より公共施設（LKIMコンプレックス）への水揚げを集中すること。 ②水産物流通施設及び運営 施設：公共水揚・準備橋・荷揚場の拡張、泊地整備、燃料供給ポンプ大型化 荷役設備整備、水産物貯蔵、加工施設整備 運営：漁船入港前、船上での水産物選別・規格化の実行と取扱いの改善 公共施設の一部民営化 ③品質管理：漁獲物鮮度保持のため水揚げまでの低温管理強化 ④流通機構：LKIMコンプレックスの産地卸売市場としての機能強化 ⑤漁業者組合：既存事業の改善（組合員利用率向上、信用事業導入、水産物販売事業の拡大、管理・運営者の教育） 新規経済事業の振興（販売先の開拓、加工業振興、大型漁船漁業の強化） 又、パイロットプロジェクトを実施すべき最も効果的な地域として東ジョホール地域をとりあげた。			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国の 担当機関	農業省 漁業開発公社 (LKIM)	水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団の組織・施設運営等の改善が前提条件となっている。 一方、東ジョホール地域は、水産資源の開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売り業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。 また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方式をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現状は、漁業技術、水産物流通システムの整備の遅れが目立っており、未利用資源の開発、適正な資源管理と合わせて効率的な水産物流通システムを整備すれば、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実施効果は高い。			
7. 調査の 目的	国及び地域レベルでの水産物流通システム改善代替案の作成				
8. S/W締結年月	1989年 7月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1989.11-1991.3(17ヵ月)			
	延べ人月	64.32			
	国内	28.62			
	現地	35.70			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水産物流通消費調査 品質検査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	217,875 (千円) 209,606	5. 技術移転		①日本における研修が1990年に実施された。 ②現地調査及びセミナーを通じOJT	
		2. 主な理由		①漁民及び漁業への経済社会的インパクト ②漁業関連インフラ整備のニーズがある。	
		3. 主な情報源		①②	

外国語名 Fish Marketing and Distribution System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 210A/90

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペナン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$=¥140=MS\$2.70	1) 102,235	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) 引き続き優先地域についてF/Sが実施された。			
4. 分類番号		島内25河川のマスタープランの事業実施期間は、計20年間とし、次の3つの段階に分けた。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. フェーズI (緊急プロジェクト) ペナン川及びクルアン川の改修、グルゴール川及びドゥア・ブサル川の一部を改修する。計約22.1km。					
6. 相手国の 担当機関	農業省灌漑排水局 (DID)	2. フェーズII (中期計画) グレードBの4つの河川を中心に、グレードAの河川の残りの区間を改修する。計約17.3km					
7. 調査の 目的	・ペナン島25河川の洪水対策 ・ジョージタウン市の排水計画	3. フェーズIII (長期計画) グレードCの14河川の改修を実施する。計13.4km					
8. S/W締結年月	1989年 3月	排水マスタープラン ・ジョージタウン市内の排水路の整備、延長約21.9km ・容量22,000cu.mの調節池及びQ=6cu.m/sのポンプ場 ・容量56,000cu.mの調節池及びQ=2cu.m/sのポンプ場 ・ジョージタウン以外の島内の排水網整備1リットル=4.48km					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルティンクス 日本工営 (株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.7-1990.4(10ヵ月) 延べ人月 国内 46.17 現地 22.17 現地 24.00	1) 開発の進行にともない頻発している洪水の被害を緩和する。 2) 埋立計画により悪化すると予想される排水条件を改善する。 3) 都市部の高潮による浸水を改善する。 4) 都市部の衛生状態を改善する。  経済評価 [条件] 1. 運転、維持コストは、エコノミック建設コストの1%と仮定。 2. 事業の便益は、事業実施の5年後から発生する。 3. 社会的割引率は8.0% 4. 資本の機会費用は8.0%  [評価] ペナン川のEIRRは、15.1%、B/C 1.9 クルアン川のEIRRは、14.6%、B/C 2.15 その他の河川はEIRR10%以下					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、航空写真測量、水質・河床調査、材量調査、堆泥厚調査	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	343,426 (千円) 167,604	①研修生の受け入れ (1名) ②機材 (雨量計、水位計) 供与とその活用法の指導 ③資料収集、解析に係る共同作業					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Flood Mitigation and Drainage in Penang Island

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 210B/90

作成 1992 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状									
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ジョージタウン ペナン川水 クルアン川水系			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=¥140=MS\$2.70	1) 79,120	内貨分	1) 56,926			2) 2)	3) 3)						
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1) ペナン川水系の河道改修 (13.3Km) 2) クルアン川水系の河道改修 (7.8Km) 3) ドンダン調節池 (3池) の建設 (8.4ha) 4) アイルテルジュン分水路 (1.7Km)、ルラウ分水路 (1.5Km) の建設 5) ジョージタウン市内のS10、S18、N12排水地区の排水路の改修 (6.1Km) 2ヶ所の調節池 (4.3ha)、2ヶ所のポンプ場 (8立方m/s) の建設			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 州政府は第6次開発計画期間 (1991~1995) の実施を要請し、連邦政府は詳細設計、入札図書作成、土地収用のため、1,981万RMの予算を配分した。 詳細設計調査は、18ヶ月の予定で現在実施中 (1994年8月完了予定)。第1次の工事契約の入札は、1993年9月に予定されている。									
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2)	FIRR <sup>1)</sup> 2)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果						1) 浸水区域の土地利用価値が向上する面積は、50年確率洪水に対しジョージタウンで14.8平方Km、クルアン川水系で3.8平方Kmと想定される。 2) 公衆衛生あるいは住環境が改善される。 こうした便益を受けるジョージタウン内の人口は2010年で28万人と推定される。  EIRRは14.6~17.5%の範囲			2. 主な理由 洪水被害の軽減は急務とされている。				
6. 相手国の担当機関	農業省灌漑排水局	8. S/W締結年月											1989 年 月	3) 1)1991. -1995.	2)
7. 調査の目的	・優先2河川の洪水対策 ・ジョージタウン3地区の排水計画	9. コンサルタント											(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営 (株)	3)	
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1990.6-1991.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 44.17 現地 16.17 現地 28.00	11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質・土質調査、環境影響評価			3. 主な情報源 ①②									
12. 経費実績	総額 343,426 (千円) コンサルタント経費 167,604	12. 技術移転	1) 研修生受け入れ (2名) 2) 電算プログラムワークショップトレーニング 3) 「都市域における河川管理と排水」に関するセミナーの開催 (2日半)												

外国語名 Flood Mitigation and Drainage in Penang Island

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 202A/90

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全国924ヶ所の非穀倉かんがい地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化・作付 多様化計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 全国924地区の非穀倉灌漑地区の現状把握、問題点の解明、及び作付多様化計画策定のための基礎資料を提供することを目的としてインベントリー調査を実施した。また、収集したデータの有効な活用をはかるため、データベースを構築するとともに情報検索システムを作成した。 2. インベントリー調査とその解析結果を踏まえ、924地区の作付け多様化の可能性を、優先順位を付けて評価した。 3. 各地区を作付け多様化類型別に集計すると次の通りとなる(最優先類型)。 (1) 畑作物を導入する地区 144地区 (2) 永年作物を導入する地区 334地区 (3) 二毛作(雨期稲作、乾期畑作)地区 46地区 (4) 水稲二期作地区 74地区 (5) 一定期間水稲作付地区として維持する地区 172地区 (6) 住宅・工業団地へ転換する地区 154地区					
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画庁 (EPU) 排水灌漑局 (DID)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	全国924ヶ所の非穀倉かんがい地区の インベントリー調査	1. 調査結果をもとに、かつ地区固有の特殊事情を考慮して作付多様化事業を推進することができる。 2. データベース及び情報検索システムは、逐次更新することにより今後の事業の遂行に役立てることが出来る。 3. 耕作放棄水田の活性化が可能となる。					
8. S/W締結年月	1988年 7月	10. 調査団 団員数 10 調査期間 1989.2-1990.10(20ヵ月) 延べ人月 国内 70.83 現地 30.17 現地 40.66				2. 主な理由	
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)						
11. 付帯調査・ 現地再委託	受益農民意向調査を現地コン サルタントに再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,375 (千円) 227,613	5. 技術移転 非穀倉かんがい地区データベース取り扱いに関する講習会、1週間受講者31名				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Rationalization and Crop Diversification in Non-granary Irrigated Areas

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1992年 3月

改訂 1993年 3月

ASE MYS/A 202B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ベナン、ネグリセンピラン、クランタン州の3州の非穀倉かんがい地区12ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2.54M\$	1) 10,576	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1. クリム地区 (3,223ha) (1) 当初は二毛作 (乾期畑作、雨期稲作) を導入し、段階的に完全畑作に移行する。 (2) 次の施設改良計画を実施する。-1,474haの圃場整備 -ポンプ場の改修 -防潮水門 (3ヶ所) の改修 -二次水路の改修 -ジャラ導水路の改修及びジャラ頭首工上流の堤防建設 2. マンボン地区 (517ha) (1) 永年作物を導入する。 (2) 次の施設改良計画を実施する。-圃場内の排水路を改修する (11,500m) -排水調節堰の建設 (46箇所) -農道の建設 (4,600m) 3. クランタン地区 (930ha) (1) 二毛作 (乾期畑作、雨期稲作) を導入する。 (2) 次の施設改良計画を実施する。-末端用・排水路の建設 (50m/ha) -農道の建設 (100m/ha)				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 7月		計画事業期間	1) 2) 3)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタント (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 27.20 2) 12.50 3) 22.90 FIRR 1) 27.20 2) 12.50 3) 22.90	
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画庁 排水灌漑局 (DID)	条件又は開発効果	1. クリム地区 (1) 14,799M\$/haの純収益が見込める。 (2) FIRRは27.2%と見積られる。 2. マンボン地区 (1) 増加便益はオイルパームで1,252M\$/ha、ココアで2,515M\$/haと見積られた。 (2) FIRRは12.5% (オイルパーム)、23% (ココア) と見積られた。 3. クランタン地区 (1) 年増加便益は4,157,000M\$と見積られた。 (2) FIRRは22.9%と見積られる。				
7. 調査の 目的	代表地区の作付多様化実施計画策定	10. 調査団	団員数	20		2. 主要理由	(平成4年度在外事務所調査) 資金面の制約のため、プロジェクト実施のペースは遅い。 非穀倉地区合理化・作付多様化プロジェクトの今後の進捗は、対象農家の積極性、インフラ施設や営業・流通技術へのアクセス、詳細な実施戦略の作成などの要因に依存することになる。
11. 付帯調査・ 現地再委託	農民意向詳細調査を現地コンサルタントに再委託	調査期間	1989.2-1990.10(20ヵ月)		延べ人月	70.73 国内 30.17 現地 40.56	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,375 (千円) 227,613	11. 付帯調査・ 現地再委託	農民意向詳細調査を現地コンサルタントに再委託		5. 技術移転	本調査の結果のPRを政策担当者に行うための全国セミナー開催会期3日間、参加者170名総括講義、討論会を本調査のコーディネーター18名に対し3日間実施。	
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,375 (千円) 227,613		3. 主要情報源	①②	

外国語名 Rationalization and Crop Diversification in Non-granary Irrigated Areas

[F/S, (M/P)+F/S, D/D]